

企業による障害者スポーツ支援に関する共同調査 ～インクルーシブな社会の実現を促す企業活動～



2016年3月



公益財団法人日本財団

株式会社日本政策投資銀行

目次

はじめに.....	1
障害者スポーツをめぐる企業活動のひろがり.....	3
企業事例紹介.....	7
【損害保険】 あいおいニッセイ同和損害保険(株).....	8
【車いすメーカー】 (株)オーエックスエンジニアリング.....	11
【電気機器メーカー】 オムロングループ：オムロン(株).....	14
【電気機器メーカー】 オムロングループ：オムロン京都太陽(株).....	17
【スポーツ用品メーカー】 (株)ゴールドウイン.....	20
【建設】 清水建設(株).....	23
【医薬品メーカー】 中外製薬(株).....	27
【義肢装具メーカー】 中村ブレイス(株).....	30
【電気機器メーカー】 日本電気(株) (NEC).....	33
【総合商社】 三菱商事(株).....	36
障害者アスリートの雇用に関する追加的調査 —8社の事例紹介—.....	39
おわりに.....	47

はじめに

2013年9月7日、ブエノスアイレス（アルゼンチン）で開催された第125次国際オリンピック委員会（IOC）総会にて、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定した。この決定以降、東京をはじめとする国内各地でオリンピックやスポーツに対するいろいろなムーブメントが巻き起こっているが、それはオリンピック競技だけではなく障害者スポーツについても同様である。

例えば昨今、ブラインドサッカー、車いすバスケットボールなどの大会に多くの観戦者やメディアが訪れ、注目されている。障害者スポーツの体験イベントが小中学校で、地域で、あるいは都心のオフィス街で開かれるようになり、パラリンピアンがスポーツ番組のゲストや全国各地での講演会に講師として招かれる機会も増えた。また、東京都は2015年2月に公表した「都民のスポーツ活動に関する世論調査」において、前回2012年10月に公表した同様の調査の際には行っていなかった障害者スポーツに関する調査（障害者スポーツの認知度、この1年間の障害者スポーツの観戦、観戦した障害者スポーツの種類）を実施しており¹、行政としての障害者スポーツへの関心の高まりの一端を窺い知ることができる。

公益財団法人日本財団は、日本が2020年パラリンピック大会の開催国としてパラリンピックとどう向き合い、どのような大会とすべきか幅広く検討し、官民の施策に役立てられる提言を行うために、2014年6月に日本財団パラリンピック研究会（代表：小倉和夫）を立ち上げ、パラリンピックに関する調査研究、社会啓発などの活動を行っている。2015年6月にはその提言もあって日本財団パラリンピックサポートセンターが設立され、パラリンピック競技団体の運営支援、パラリンピックの周知啓発や大会ボランティアの育成に取り組んでいる²。

企業の側においては、2015年1月にJPSSA（日本障がい者スポーツ協会）がオフィシャルスポンサープログラムをスタートしたところ、2016年1月までに23社がオフィシャルパートナー契約を締結している³。このうちトヨタ自動車株式会社、野村ホールディングス株式会社、東京ガス株式会社、日本航空株式会社、三菱電機株式会社を除く18社は、IOC（国際オリンピック委員会）または東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサー（ワールドワイドオリンピックパートナー、東京2020ゴールドパートナー、東京2020オフィシャルパートナー）以外の企業である（2016年3月1日現在）⁴。このことは障害者スポーツに対する支援について、企業がオリンピック・パラリンピック競技大会へのスポンサー支援とはまた違ったCSR（企業の社会的責任）の意義を見出していることの一つの証左であると言えるだろう。

今後は、障害者スポーツに対する支援の機運を、障害者との共生社会を促す持続的な企業活動への広がり、定着に結び付けていくことが肝要であろう。

¹ 東京都ホームページ [http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUA/2012/10/60mau110.htm] 及び [http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUA/2015/02/60p29110.htm] 参照

² 公益財団法人日本財団ホームページ [http://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/paralympic/] など参照

³ 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会ホームページ [http://www.jsad.or.jp/support/index.html] 参照

⁴ 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ホームページ [https://tokyo2020.jp/jp/marketing/sponsors/] 参照

本報告書は、日本財団パラリンピック研究会及び株式会社日本政策投資銀行が、障害者支援、特に障害者スポーツ支援（スポンサーシップ、製品開発・用具提供、雇用、社会貢献活動等）において、先進的な取り組みを展開する異なる業種の企業 10 社に対して、取り組みの経緯、内容、実績・現状、有効性、そして課題等を掘り下げるべく、インタビュー調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。（雇用については特に、近年様々な取り組みが進められていることに鑑み、さらに 8 社に対してインタビュー調査を行った。）なお、本報告書ではスポーツ基本法の表記に依り「障害」と漢字で表記しているが、企業情報では各社の表記に従っている。

最後に、本調査にご協力いただいた各企業関係者の皆様に、厚く御礼申し上げたい。

本調査が、障害者スポーツ支援を検討している企業、支援への潜在的関心を持つ企業やスポーツ関係者の参考になれば幸いである。

2016年3月

日本財団パラリンピック研究会

株式会社日本政策投資銀行

障害者スポーツをめぐる企業活動のひろがり

1. 企業による障害者スポーツ支援の発展をふりかえる

障害者の自立と社会参画・雇用の促進

日本における障害者の自立と社会参画にかかわる動きの大きな転機となり、障害者スポーツの発展に新しいページを開いたのは、1964年に開催されたパラリンピック東京大会であった。21か国、延べ378人の選手が参加した同大会の終了後に、当時の皇太子殿下（現在の天皇陛下）は以下の様に感想を述べられた。

「今回のパラリンピックを見て、外国の選手は非常に明るく、体力も勝っているように感じました。日本選手が病院や施設にいる人が多かったのに反して、外国の選手は大部分が社会人であることを知り、外国のリハビリテーションが行き届いていると思いました。（中略）このような大会を国内でも毎年行ってもらいたいと思いますし、皆さまもこれから身体障害者の福祉向上のためにいっそう努力されることを希望します。」⁵

パラリンピック東京大会以降、障害者の自立と社会参画の要となる就労機会創出の動きが国内企業に現れ始めた。中でも代表的な取り組みとして、東京大会で日本選手団長を務めた中村裕^{ゆたか}博士により1965年に設立された「太陽の家」が挙げられる。「No Charity, but a Chance! ～人間としての尊厳が保たれる社会の実現～」⁶という理念の下、様々な企業との共同出資により設立された事業会社で障害者を雇用し、製品の組み立て・加工作業やシステム開発など、通常の工場や事業所と同様の業務を行うものである。共同出資会社は現在8社（オムロン太陽株式会社、三菱商事太陽株式会社、ホンダ太陽株式会社、ソニー・太陽株式会社、ホンダアールアンドデー太陽株式会社、富士通エフサス太陽株式会社、デンソー太陽株式会社、オムロン京都太陽株式会社）あり⁷、様々な事業を営んでいる。いずれの各企業も「太陽の家」の理念に賛同し、障害者の自立支援に取り組んでいるものである。

国もまた、企業による障害者雇用を促進する政策を推進してきた。1960年には「障害者の雇用の促進等に関する法律」を定め、障害者雇用率制度を導入した。当初、民間企業の法定雇用率は努力義務として、事務的・事業所が1.3%、現場的・事業所が1.1%であった。その後、1968年には一律1.3%に改正され、1976年には障害者雇用率制度を義務化し、法定雇用率は1.5%に定められた。さらに、1988年に1.6%、1998年に1.8%、そして2013年には2.0%にまで引き上げられた⁸。なお、2018年から算定基礎に精神障害者が加えられることに伴い、更なる引き上げが見込まれている。

⁵ 財団法人 国際身体障害者スポーツ大会運営委員会「パラリンピック 東京大会報告書 No.1」（1965年8月1日発行）参照

⁶ 社会福祉法人 太陽の家 ホームページ、「太陽の家とは？」[<http://www.taiyonoie.or.jp/about>]参照

⁷ 社会福祉法人 太陽の家 ホームページ、「共同出資会社紹介」[<http://www.taiyonoie.or.jp/about/jointinvestment>]参照

⁸ 厚生労働省 「障害者雇用率制度の概要」[<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002b5zs-att/2r9852000002b63d.pdf>]等参照

障害者スポーツ支援活動

最初に、国の政策における障害者とスポーツの関わりに触れておきたい。2011年8月にスポーツ基本法が施行され、障害のある人を含めたすべての国民のスポーツ権が明文化された。具体的には、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。」とされた。さらに同法に基づき、2012年3月にはスポーツ基本計画が策定され、「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」が基本的な政策課題として掲げられた⁹。

国内企業による障害者スポーツ支援としては、こうした動きと前後して、大手企業等を中心に競技大会への資金支援や、障害者アスリートの雇用等の取り組みが30年程前から始められた。近年は2020年東京パラリンピック競技大会の開催決定を受け、更なる広がりを見せている。

多くの事例の中から、本項ではパナソニック株式会社とトヨタ自動車株式会社による取り組みを紹介する。パナソニック株式会社及びトヨタ自動車株式会社は、国際パラリンピック委員会の最高位のグローバルスポンサーシップである「ワールドワイド・パラリンピック・パートナー」として、それぞれスポンサー契約を締結した。これにより、「ワールドワイド・パラリンピック・パートナー」の構成企業6社のうち2社が日本企業となった(2016年3月17日時点)。

パナソニック株式会社は1998年長野冬季大会から2014年ソチ冬季大会までの16年間にわたりパラリンピック競技大会への映像音響機器・サービスの提供を行っていたが、新たな分野として、立った状態でも座った状態でも使用できる浴用シャワーやパワーアシストスーツなど、福祉関連商品の機器・サービス提供も行う計画である¹⁰。また、トヨタ自動車株式会社も乗用車や小型モビリティ等の車両や関連サービス、移動支援ロボットなど多岐にわたるモビリティ関連製品やサービス全般での支援を予定している¹¹。

これらスポンサー企業にとどまらず、日本企業は資金支援に加えて、日本が誇る高い技術力を持って、障害者スポーツに対する支援を活発化させている。

海外に目を転じると、欧米では、スポンサーシップを通じての障害者スポーツ支援が活発である。具体的には、日本と同様に主要な競技大会へのスポンサーリングを行うことに加えて、アスリート個人を対象に資金支援や用具の貸与等を行っているケースも多い。

また、障害者スポーツの競技団体に対するスポンサー支援も盛んである。アメリカでは、リハビリテーションサービス事業者や医療用品サービス事業者が車いすバスケットボールプロリーグ(NWBA)のオフィシャル・スポンサーとして支援を行っている。さらに、ドイツでは、前述の「ワールドワイド・パラリンピック・パートナー」の構成企業である義肢装具・車いすメーカーが、リオデジャネイロ・パラリンピックで公式修理サービスプロバイダーとして、パラリンピックの円滑な運営に貢献している事例がある¹²。

⁹ 文部科学省 「障害者スポーツの推進」[http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/suishin/] 参照

¹⁰ パナソニック株式会社 プレスリリース「パナソニックが国際パラリンピック委員会とのワールドワイド公式パートナー契約に調印」[<http://news.panasonic.com/jp/press/data/2014/10/jn141015-4/jn141015-4.html>] 参照

¹¹ トヨタ自動車株式会社 Global Newsroom「トヨタ自動車、IPC ワールドワイド・パラリンピック・パートナーに就任」[<http://newsroom.toyota.co.jp/en/detail/10358529>] 参照

¹² オットーボック・ジャパン株式会社 ニュースリリース「オットーボックはリオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会での義肢、装具、車いすの公式修理サービスプロバイダーに任命されました。」[http://www.paralympics.ottobock.jp/pdf/news_release_2014_09_08_rio2016_announcement.pdf] 参照

2. 今後日本企業に期待される支援

ここまで、企業による障害者の自立と社会参画支援及び障害者スポーツ支援に関する取り組みの概略を紹介してきた。国内で障害者スポーツ支援の取り組みが大きな広がりを見せるようになったのは近年のことである。アプローチや支援内容は様々であるが、今後、企業に期待される障害者スポーツ支援の主な項目について、以下に述べていきたい。

認知度向上

国民に広く障害者スポーツに関心を持ってもらうための普及・啓発活動における企業の役割があると考えられる。具体的には、アスリートを招いての障害者スポーツ体験会や講演会の実施、各種大会へのボランティア参加促進、障害者スポーツを応援するTVCMの作成・放映、社内報等を活用した社内向けPR等が挙げられる。そうした認知度向上に向けての取り組みを行う団体への支援など間接的な支援も考えられる。

アスリートに対する直接・間接的な支援

障害者アスリートや指導者個人に対する支援を通じて、障害者スポーツの競技力向上に貢献することもできる。具体的には、アスリート及び専任コーチ・トレーナーの雇用、スポンサー契約（資金・製品・サービスの提供）による支援、練習環境の整備等が挙げられる。

競技団体への支援

障害者スポーツの競技力向上及び裾野の広がりに向けた各種競技団体への支援も視野に入ると考えられる。具体的には、スポンサー契約（資金・製品・サービスの提供）による支援や練習場所としての自社施設等の提供、各競技団体の事務局への人材派遣・業務補助等が挙げられる。

環境の整備

障害者アスリート及びスポーツ活動に取り組む障害者のため、また、障害を持つ観客のための環境整備についても、企業の貢献によるところが大きいと考えられる。具体的には、競技場や練習施設、さらに街づくりにおけるアクセシビリティの向上、そして、視覚・聴覚障害者の情報保障に向けた技術・製品開発等が挙げられる。さらに地域貢献の一環として人的サポートによるボランティアなど日常的な環境づくりに努める方法も考えられる。

競技大会への支援

地域レベルでの障害者スポーツの競技力向上や振興に向けて、各種大会への支援にもニーズがある。具体的には、スポンサーとしての資金・製品・サービスの提供や大会運営ボランティアとしての参加、観戦・応援への参加等が挙げられる。

技術的支援

近年では義肢・装具・車いすなど競技用具の品質改善が著しいが、技術開発、そして製品の汎用化には、企業の支援が不可欠である。また、競技力向上を図るうえで、計測技術、競技のシミュレーションのための工学機器などの開発に、研究開発組織の協力は欠かせない。高度な技術の導入により義肢、装具、車いす等は高額化している物もあり企業からの資金協力や物品提供などの支援が重要となる。さらに、競技場の安全性向上などについても専門的知識の提供が必要となってくる。これらの面での企業の貢献も期待されよう。

ここまでで述べてきた支援がすべてではないが、日本国内にも先進的にこれらの取り組みを行う企業が増えてきている。次項では、幅広い業界で、それぞれ異なった角度から障害者スポーツ支援に取り組む企業の具体的事例を紹介したい。

企業事例紹介

障害者スポーツをめぐる企業活動の広がりを受けて、日本国内で先進的な取り組みを展開する企業10社について活動の実態をインタビュー調査した。技術・製品開発、スポンサーシップ、あるいは社会貢献活動、アスリート雇用等様々な取り組みを行っている企業を幅広い業種から抽出し、そこに関わる取り組みの経緯、現状、そして今後に向けた方向性等についてお話を伺った。

インタビュー調査を実施した10社の取り組みは以下の通りである。

なお、次頁以降の各社企業概要は、2016年3月17日時点の各社ホームページ掲載情報に基づき記載している。

社会貢献活動	取り組みタイプ			業種	企業名	主な取り組み内容
	スポンサーシップ	技術・製品開発	アスリート雇用			
●	●		●	損害保険	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本車椅子バスケットボール連盟オフィシャルスポンサー ●日本障がい者スポーツ協会オフィシャルパートナー ●各種大会への応援ボランティアの派遣 ●障がい者スポーツアスリート採用実施（2015年3名採用） ●新入社員研修講座の実施
●		●		車いすメーカー	(株)オーエックスエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●競技用車いすの製造（レーサー・テニス・バスケ等） ●パラリンピック等大会期間中のメカニック帯同 ●競技用車いすの技術を日常用に転用
●	●		●	電気機器メーカー	オムロングループ： オムロン(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●オムロン京都太陽の運営 ●大分国際車いすマラソン、全国車いす駅伝競走大会他、協賛 ●上記各大会へのボランティア派遣
●			●	電気機器メーカー	オムロングループ： オムロン京都太陽(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者雇用 ●大分国際車いすマラソン、全国車いす駅伝競走大会への参加 ●その他、社員のスポーツ活動奨励
●	●	●	●	スポーツ用品メーカー	(株)ゴールドウイン	<ul style="list-style-type: none"> ●日本障がい者スポーツ協会オフィシャルパートナー ●障害者水泳、チェアスキーへのウェア提供 ●障害者スポーツ用ウェア開発検討
●	●	●		建設	清水建設(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本障がい者スポーツ協会オフィシャルパートナー ●NPO法人STANDへの協賛（Webサイト運営・体験会開催） ●屋内版GPSナビの開発
●	●			医薬品メーカー	中外製薬(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本障がい者スポーツ協会オフィシャルパートナー ●社内啓発活動実施（冊子作成・体験会等開催） ●イベント等の開催
●		●		義肢装具メーカー	中村ブレイス(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●義肢装具全般の製造 ●障害者水泳選手へのトレーニング用義肢作成・提供 ●シリコンを活用しスポーツにも対応した汎用性のある義肢装具開発
●	●	●		電気機器メーカー	日本電気(株)(NEC)	<ul style="list-style-type: none"> ●東京2020ゴールドパートナー ●車いすテニス大会（世界選手権、日本選手権）の支援 ●社内外でのワークショップ等実施 ●ユニバーサルデザインに基づく、製品開発
●	●		●	総合商社	三菱商事(株)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本障がい者スポーツ協会オフィシャルパートナー ●障がい者スポーツ支援プロジェクトを通じ、教室や大会、イベント等を開催 ●別府で三菱商事太陽設立（障がい者雇用） ●大分国際車いすマラソンへの共催

【損害保険】 あいおいニッセイ同和損害保険(株)

企業概要

- ・社 名：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (Aioi Nissay Dowa Insurance Co., Ltd.)
- ・本 社：東京都渋谷区
- ・代 表 者：代表取締役社長 鈴木久仁
- ・設 立：1918年6月
- ・事業内容：損害保険事業
- ・従業員数：12,973名（2015年3月31日現在）

主な商品

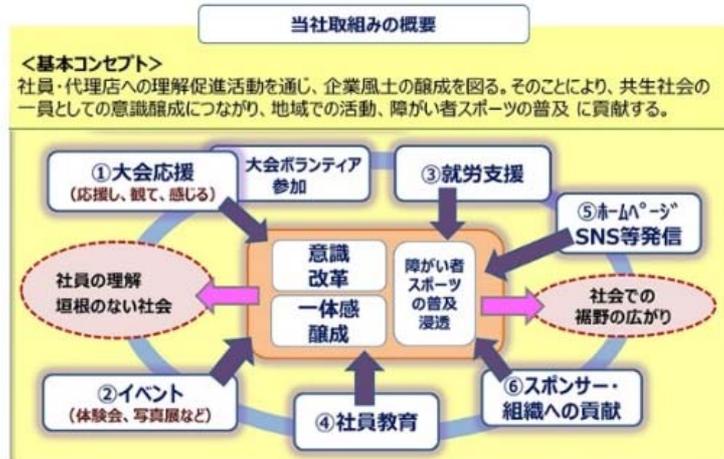
個人向け保険商品

- ・クルマ、住まい、ケガ、ケガ積立 など

法人向け保険商品

- ・事業用自動車総合保険、事業活動総合保険、業務災害補償保険、賠償総合保険、グローバルP L保険、建設業総合保険、運送業総合保険 など
- ・アスリート個人向けの保険商品他、競技団体向けに一括した保険商品の取り扱いも行う

障がい者スポーツ支援活動



- ・日本障がい者スポーツ協会オフィシャルパートナー
- ・車いすバスケットボール応援
- ・障がい者スポーツ選手の就労支援
- ・実業団駅伝大会の協賛
- ・サッカー日本代表応援
- ・障害者スポーツ支援特設サイト「AD Challenge Support」

(<http://www.challenge-support.com/>)



○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障害者スポーツ支援の取り組み全般について教えてくださいー

障がい者スポーツを広く支援していこうとの考えから、まずは、観戦に行き、試合を盛り上げる雰囲気づくりを行なっています。障がい者スポーツの選手たちは会場がガラガラの中で試合をしているという話を聞いたことから、弊社の支援活動は端を発しています。単に障がい者スポーツを観戦して「すごい！」で終わらせたくないと考え、現場を見ながら広げていくことを柱に日本障がい者スポーツ協会（JPSA）と連携して障がい者スポーツ大会の支援を行なっています。現在、弊社が行うCSR活動の中でも障がい者スポーツ支援は大きな柱の一つになってきています。2014年度は日本障がい者スポーツ協会主催大会のみに絞って支援をしてきましたが、2015年度はさらに範囲を広げつつあります。地域の主体性を尊重しながら支援のあり方を見極めていきたいと考えています。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて下支えする活動につながればと考えています。例えば数百人という社員ボランティアのオペレーションの仕組みを整えていくなど、ささやかですが参画できるようにしたいと思っています。

弊社が日本車椅子バスケットボール連盟に協賛を始めたのが2006年です。事故に遭われた後、お客様に保険金をお届けすることで関係が終わるのではなく、その後も元気に活動できるようにサポートしていきたいと考えたことがきっかけです。しかし、大会協賛による広告宣伝効果は考えていないのが実情です。日本障がい者スポーツ協会の公式パートナーとして活動を続けて、協会と骨太の関係を築いていくことを大事にしたいと思っています。

います。

また、AD倶楽部という弊社のプラットフォームを通じて従来から地域の企業同士のビジネスマッチングや情報提供などの活動を各地で行っており、そうした催しの中で障がい者アスリートの講演会を企画したり、写真展や体験会を開催したりもしています。

○障がい者・障がい者アスリートの雇用について

障がい者雇用の取り組みについて教えてくださいー

弊社は、4つの保険会社が合併し現在に至っていますが、国内同規模の同業他社と比較すると拠点数が多いことが強みになっています。国内支社で約600の拠点があります。障がい者雇用を進める中、どの地域、どの拠点で障がい者が入社されても対応できるように全社を俯瞰して地域ごと拠点ごとの業務の洗い出しや、切り出しを行っています。

障がい者アスリート雇用の取り組みについてはどうですかー

2014年秋に社内プロジェクトを立ち上げて、2015年から本格的に障がい者アスリートの雇用を進めています。2020年のパラリンピックを見据えたトップアスリート支援というわけではなく、地域で頑張っている選手を応援したいとの思いから始めました。

手探りで進める中で、障がい者競技団体のお話などから選手層が非常に高齢化しているという課題が見えてきました。例えば2020年のパラリンピックを見据えると、次の世代の選手をもっと増やしていかなければいけないと考えておりますが、実際に仕事と生活を両立しながら、競技スポーツを行う上ではまだ課題が多いとの話が出ています。弊社なりにできることを考えたときに、全国に拠

点を構えている強みを活かし、全国各地で頑張っている障がい者アスリートを雇用できればと考えました。弊社の行動指針は「地域密着」なので、国内大会を目指して練習に励む障がい者アスリートを応援したいという考えが軸になっています。

競技活動へのサポートとして大規模大会の参加支援金や練習のための一定時間就業免除、さらに結果に応じて報奨金を別途賞与として出すなどの支援を行っています。引退しても弊社で勤務していただけるようにしていますし、また、そうあってほしいと考えています。

○自事業への活用

障がい者への取り組みを通じて、自事業への活用事例があれば教えてください――

損害保険事業には伝統的に、社会に貢献する事業という側面があります。

障がい者の中には交通事故などで障がいを被る後天的な方が少なくありません。弊社では自動車保険を通じて、交通事故に遭われた方々の補償業務を行っています。それにとどまらず社会復帰を応援したいと考え、その一環として障がい者スポーツの支援をしています。健常者も障がい者もなく、それぞれの地域で頑張っている方を応援し、誰もが活躍できるような社会にしたいと考えています。

その意味では、障がい者スポーツ支援を通じて社員の理解を深め、それにより一人ひとりの意識が変わることが一つの活用事例かもしれません。その積み重ねによって会社が変わることにもつながります。

全国の社員の意識が温度差なく、障がい者スポーツへの理解が深まることが理想です。

そして、例えば、提携する自動車販売店様と全国の弊社拠点とあわせた全国ネットワークの強みを

生かせれば、良い取り組みにつながると考え、そうした事業を計画しています。福祉車両の取り扱いなど自動車販売会社との連携による取り組みの親和性は高いように思います。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた保険商品については、訪日外国人向けのサービスの開発などが考えられます。

競技者向けのサービスでは、JOC傘下の競技団体ではオリンピック選手から地域の選手に至るまで競技者登録した選手の補償制度が確立されており、データベースもでき上がっています。

ところが、障がい者スポーツを見てみると競技団体の組織力に濃淡の差があり競技者の補償が不十分です。データベース化してID番号等による補償制度や競技者登録の一括管理ができればと思いますが競技団体の足並みがそろわないのが現状です。

こういったことが障がい者スポーツの支援の中で行っていけると、選手にとっても競技団体にとってもプラスになろうかと思います。

【車いすメーカー】(株)オーエックスエンジニアリング

企業概要

- ・社名：株式会社オーエックスエンジニアリング (OX ENGINEERING CO., LTD.)
 - ・本社：千葉市若葉区
 - ・代表者：代表取締役社長 石井勝之
 - ・設立：1988年10月
 - ・事業内容：車いすの開発・販売、自転車の開発・製造・販売
 - ・従業員数：40名
-

主な製品

- ・日常用車いす(手動・電動・子ども用)
 - ・カスタムメイド車いす(レース用、テニス・バスケット用、レブ日常用(フルオーダー製造))
 - ・自転車(クイックフォールディングバイク、フォールディングバイク、ミニベロ自転車)
 - ・ハンドサイクル(アダプターオプション)
 - ・犬用車いす
-

障害者スポーツ支援活動

- ・車いす競技大会への協賛・技術協力
- ：車いすテニス (北海道車いすテニス大会)
- ：車いすバスケットボール (2015IWBF アジアオセアニアチャンピオンシップ千葉)
- ：車いすマラソン (大分車いすマラソン、日産カップ追浜チャンピオンシップ) などその他多数
- ・国際大会への同行、メカニック支援：パラリンピック、アジアパラ競技大会



- ・パラアスリートの競技用車いす製作：オーダーメイド、カスタムメイド
バイクレースで培ったメカニックとしての技術とノウハウを車いす、自転車をはじめとするオリジナリティあふれる製品づくりにつなげる。



○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障害者スポーツ支援の取り組み全般について教えてくださいー

ももとは国内大手オートバイメーカーと協力してレース部品の開発や販売などを行っていました。車いすの開発・製造に取り組んだのは、20年ほど前に前社長が交通事故で車いす生活となったことがきっかけでした。当時社長が進んで乗りたいたいと思えるような車いすがなく外出時の移動を容易にしたいと車いすの開発を始めました。我々がスポーツ車いすの開発に参入した時期は、そもそも障害者スポーツに力を入れているメーカーがまだない状況でした。国内のパラリンピアンも海外製のスポーツ車いすを使って試合に出場しており、弊社はスポーツ車いすメーカーとしては国内のパイオニアであると自負しております。

障害者スポーツ支援については、車いすテニス・車いすバスケットボール・車いす陸上など幅広く手がけています。陸上についてはシドニーパラリンピックより日本選手団にメカニックとして帯同し、日本パラ陸上競技連盟には役員として参加しています。これは規定上、メカニックとして帯同するには競技連盟の役員になる必要があるためです。2014年に韓国の仁川で行われたアジアパラ大会にも帯同しています。国際大会など大きな大会では、大会期間中各選手の特注モデルの製作スタッフが選手に現地帯同し、その他の仕事が中断してしまいますので、本業との調整が必要となります。

スポーツ用車いすは競技で勝つための車いすです。精度についてもスポーツ用はより精密な作りとなっています。乗馬競技で言われるような人馬一体を車いすでも再現できなければ競技に勝てないとの考えがあります。スポーツ競技用の車いすはユーザーであるアスリートとの距離を縮めて彼

らが望むものを提供しないと最後の数秒の争いで敗れてしまいます。メダルが取れるか取れないかの世界で通用するものづくりが、我々の使命だと考えています。

今後の課題としては、外部との連携について議論しています。特に本体素材などの開発に関して大学など研究機関と基礎研究も含めて協力していく可能性があります。高度な技術が求められていく中で、炭素繊維を使用したフルカーボン化など素材の開発については一社ではなかなか難しいところがあると認識しています。国の「ものづくり補助金」などの資金を活用して開発を進めたり、産学連携を推進したりなど、いくつかの方向性を模索しています。

○障害者・障害者アスリートの雇用について

障害者・障害者アスリートの雇用の取り組みについて教えてくださいー

3名の身体障害者を雇用しており、うち2名が車いす、1名が装具を着用して就業しています。所属は営業・広報と設計部門です。設計部門で働いている社員は車いす設計のために雇ったわけではなく、もともとオートバイ部品の設計者で、弊社が車いすメーカーとして業務を始めてからそちらに異動しました。

採用に際しては、業務遂行能力が最も重要な判断基準となっており、身体障害者か健常者かということでは区別をしていません。

開発中の車いす試走を車いすユーザーの社員に任せることもあります。そういった意味ではアクティブな車いすユーザーを雇用できれば弊社にとってプラスになるとも言えます。ところがなかなかそうした雇用機会に巡り合えないのが現状です。障害者の法定雇用率が定められてから大手企業を希望する方が増えたのか、以前ほど就職希望者が

集まらなくなっています。中小企業にとっては障害者を雇用できたとしても、障害者アスリートのサポートなどには手が回らないことも確かで、雇用については大手企業と棲み分けができればと考えています。

社内のバリアフリーに関しては、車いす社員に支障がないようリフトの設置や段差の解消などを行っています。車いす社員のためではなく、もともとオートバイの製造上必要との判断から段差をなくした部分もあります。

我々はお客様にも取引先にも社員にも車いすユーザーが多いせいか、全従業員の意識として車いすを特殊なものと考えていないように思います。車いすが当然のものとして存在する環境に慣れている、すなわち「こころのバリアフリー」が根付いているからかもしれません。

○自社事業への活用

障害者への取り組みを通じて、自社事業に活用された事例があれば、教えてください—

弊社の車いす製品の年間売上げの内訳をみると、日常生活用車いすが9割、競技用車いすが1割といった比率です。日常生活用については軽くて丈夫なことが大事だと考えています。足の代わりでするので容易に壊れてしまっただけでは日常生活に支障を来すため品質管理に留意しています。弊社では、JIS規格を参考に、独自の試験・規格で製作しています。法的規制による安全性の向上も考えられますが、身体障害のパターンは様々で、障害に合ったものを作ろうとすると一つの規格に収まりません。規制を厳しくしてしまうと斬新なアイデアを盛り込むことが難しくなってしまうなどの問題もあります。

パラリンピアンに子ども用のスポーツ車いすの監修をお願いしています。オプションパーツをつ

けることで一台の車いすでテニスもバスケットもできるようにする提案を行っています。どちらかというと遊具に近い発想かもしれませんが。そのうえ価格は従来製品の半額に抑えています。カラーバリエーションも用意して、保護者が子どもに自転車を買って与えるような感覚で購入できるようにし、子ども達が手軽に楽しくスポーツに親しむ機会を作って障害者スポーツの裾野を広げていこうと考えたスポーツ車いすです。

車いす競技はどれも競技人口が減少傾向にあります。若い世代の車いすスポーツへの参加も減少しています。この子ども向け車いすは2014年の国際福祉機器展(H.C.R.)でも発表しました。弊社は、2020年以降も車いす競技を盛り上げていこうと考えて活動しています。個人購入の他、学校施設の備品として導入し授業で使用していただいてもいます。

車いす競技の普及には素材開発の動向も影響しています。トップアスリート向け車いすの性能向上のために炭素繊維を使用したフルカーボンモデルが開発されても、価格が高額で特定の選手しか購入できないといった事態になれば、競技の普及と真逆の流れになってしまうおそれもあります。我々は比較的安価な従来のアルミフレームを基本としつつもレースに使えるような車いすを開発することで、車いす競技の普及に貢献できればと考えています。例えば、弊社が想定する車いす陸上の競技人口は600人程度に過ぎません。競技人口が少ないのにほとんどの選手には手の届かないものを作っても仕方がないと思うのです。競技を通じて皆が楽しめるものを作りたいと考えます。

もともとオートバイを製造していたことも関係しているかもしれませんが、車いすといえど人が乗って楽しいものを作りたいという考えが基本にあるように思います。

【電気機器メーカー】 オムングループ：オムロン(株)

企業概要

- ・社 名：オムロン株式会社 OMRON Corporation
 - ・本 社：京都市下京区
 - ・代 表 者：代表取締役社長 CEO 山田義仁
 - ・創 業：1933年5月
 - ・設 立：1948年5月
 - ・事業内容：制御機器・FAシステム事業、電子部品事業、車載電装部品事業、社会システム事業、健康医療機器・サービス事業、環境関連機器・ソリューション事業、組込みシステム・PC周辺機器事業
 - ・従業員数：オムングループ39,427名（国内子会社7,270名、オムロン4,519名、海外子会社27,638名）
（2015年6月末日現在）
-

障がい者スポーツ支援活動

- ・大分国際車いすマラソン大会への協賛・支援
オムングループ総勢82名の社員がボランティアに参加
選手としても男子フルマラソンに2名、男子ハーフマラソン
に3名が出場

<http://www.omron-relay.co.jp/news/10.html>



- ・全国車いす駅伝競争大会への協賛・支援



<http://www.omron.co.jp/about/social/welfare/>

○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障がい者スポーツ支援の取り組み全般について、教えてください―

会社の憲法にあたる社憲として、「われわれの働きでわれわれの生活を向上しより良い社会をつくりましょう」を掲げていて、毎朝全員で唱和しています。利益をあげるだけでなく社会に貢献してこそ存在意義があるとの信念を守り続けてきています。中村裕先生が設立した「太陽の家」の「No charity, but a chance」というモットーの下、特例子会社であるオムロン太陽を1971年に設立して以降、障がい者の雇用と支援に積極的に取り組んでいます。

そうした背景の中で、弊社が取り組む社会貢献活動の中でもっとも拠出金額が大きいのが、社会福祉の分野です。特例子会社のオムロン太陽、オムロン京都太陽に対する運営資金の協力や障がい者スポーツ支援も含まれます。弊社の立ち位置としては、スポーツ振興というよりは障がい者支援を目的に、制約ある人々のクオリティ・オブ・ライフ向上をテーマに取り組んでいます。

その中でも一番大きいのが大分国際車いすマラソンの支援で、今年で35回目になります。弊社は第3回から協賛を始め、今ではメインスポンサーとして支援しています。資金だけでなく物品の提供もあり、弊社が阿蘇で汲み上げた水を選手用に提供するなどの活動も行っています。また、毎年3月に京都で行われる全国車いす駅伝競走大会も支援しています。さらに、車いすバスケットボールや車いすハンドボールについても協賛しています。障がい者スポーツ支援の側面がありますが、地元支援の考え方も強いかもしれません。

大分国際車いすマラソンに関しては2日間、1泊2日で社員が運営ボランティアを行います。大分別府にスキームができ上がっており、延べ110~120

人ぐらいの社員が集います。京都の車いす駅伝競走大会については大体40名ぐらいで自治体の方の指揮命令の下に入ってお手伝いしています。

車いすバスケットボール、ハンドボールにはボランティアを出していませんが、協賛金支援をさせていただいています。ボランティア休暇制度を特に設けてはおらず、社員は会社のオフタイムに参加します。

大分国際車いすマラソンへの協力の中で感じることで、別府市のバリアフリーが驚くほど充実していることが挙げられます。車いすユーザーに対する一般市民の支援が当たり前のこととして定着しており、全国的にも頭ひとつ抜け出ていると感じます。物理的にも心理的にも制度的にも、障がい者が非常に過ごしやすい街になっています。スポーツ支援については健常者と障がい者を分けることなく、すべての人の生活において生きがいを見つけていこうとの考えがあります。日常から離れた余暇が充実するからこそ仕事の日々も充実するという考え方から、社会貢献の意味も含めた活動となっています。

○障がい者・障がい者アスリートの雇用について

障がい者雇用の取り組みについて教えてください―

弊社は障がい者雇用率3.1%となっています。3%をクリアしているメーカー企業は少ないのではないかと思います。この水準をいかに向上していくかが課題である一方、グループ内の個社ごとに見ると2%に届いていない会社もあり、個別に対応を考える必要があります。ただ、障がい者雇用促進の本来の目的は数ではないので、方針をもう一度しっかり見直そうという意見が出ています。障がい者である社員が社内でどう活躍できるか、もっといきいきと働いてもらえることを前提に、議論を進めています。研修制度についても健常者と全

く同じ機会を提供し、個々人に合わせた配慮を行っています。一人ひとりに合わせてというのはおそらく健常者であっても同じだと考えます。ただ、何らかの障がいをお持ちの場合はやはり日常的に支援や配慮が必要なケースが多いため、どうやって職場でサポートしていくかに主軸をおいて解決することにしています。職場の環境そのものを変えていくという考えです。例えば耳が不自由であれば聴力を補うためのツールの提供や筆談用のボードの提供、リアルタイムでチャットのできるソフトを導入するなど社内の環境を整えています。一人ひとり障がい異なりますので、そのそれぞれに合わせて仕事のできる環境を整えることに重点をおいています。「機械のできることは機械に任せ、人間はより創造的な分野での活躍を楽しむべきである」という企業哲学のもと、障がいを補うためのしくみづくりと一人ひとりの能力開発に積極的に取り組んでいます。

筑波技術大学など特定の学校との協力関係を結ぶ方法も採用しています。例えば聴覚障がいの方の受け入れにあたっては、聴覚障がい者とのコミュニケーションガイドライン説明会を実施するなどし、安心して受け入れやすい環境を作っています。就職支援についてはグループ内企業説明会や、障がい者向けの企業説明会のほか、他の企業との合同就職支援説明会なども活用しながら採用を行っています。

障がい者アスリート雇用の取り組みについてはどうですかー

弊社では現在、取り立てて障がい者アスリートを意識した雇用を行っていませんが、特例子会社においてアスリートを雇用しています。

○自社事業への活用

障がい者への取り組みを通じて、自社事業に活用された

事例があれば、教えてくださいー

取り扱っている機器として例えば音声の体温計があります。これは視覚障がい者関係の協会からオファーいただいて作っていた商品について、障がいのない人にも便利な製品だということで出しています。障がい者団体に開発まで一緒に参加していただいている商品もありますが、必ずしも障がい者のための製品に特化することは考えていません。

弊社はこれまで、ソーシャルニーズの創造・社会課題の解決が使命だと考え進めてきました。例えば、混雑を緩和するための駅の自動改札などや、交通渋滞を緩和するための交通管制システム、工場のオートメーションなどです。昭和30年代より、これからの日本はオートメーションの時代だと言って先鞭をつけています。社会課題解決の流れの一つとして障がい者への取り組みがあると考えています。障がい者スポーツについては、通常の電気機器メーカーが本業としている事業とは違いますので、雇用、イベントや競技大会への協賛などといった活動で、幅を広げているところです。社会に貢献する、社会の課題を解決する方法の一つだと考えています。

【電気機器メーカー】 オムロングループ：オムロン京都太陽(株)

企業概要

- ・社 名：オムロン京都太陽株式会社 OMRON KYOTO TAIYO Co., Ltd.
- ・本 社：京都市南区
- ・代 表 者：代表取締役社長 宮地功
- ・設 立：1985年3月
- ・創 業：1986年4月
- ・事業内容：電気機械器具の製造
- ・従業員数：37名（障がい者17名、健常者20名）
（太陽の家含む人員 167名／内、障がい者127名）（2015年4月1日現在）

事業概要

産業用機械部品の製造

- ・ソケットやセンサといった産業用機械で使われる製品を中心に製造
- ・その他健康機器、リレー、PLCソケットなど

生産への取り組み

- ・障害者の失われた身体的機能を機械で補い、残存能力を最大限に生かすという考えのもと、作業環境の改善や治工具・自助具の導入を推進。
- ・外部コンサルタントからの様々な指導やアドバイスを受けることにより、広い視野と柔軟な考えを持ち新しい情報を活用。

バリアフリーな職場環境の整備

- ・段差のない出入口をはじめ、広い通路にエレベーター、車いすでもスムーズにアプローチできる作業台など、誰もが無理なく快適に働ける職場環境を整備。

エレベーター



広々としたエレベーターは、扉が開く時間も長めに

最適到達範囲



作業者の負担が少なくなるよう考慮し、無理なく手が届く範囲

作業台の仕様



車いす作業者に最適な仕様になっています。

- 1.作業台の高さ/650mm
- 2.作業位置/700mm
- 3.作業台の奥行き/550mm
- 4.作業者の間隔/最低850mm

出入口・通路



自動ドアで段差のない出入口を通りフロアへ移動。
通路幅は車いすでも十分すれ違うことができる広さです。

(<http://www.kyoto-taiyo.omron.co.jp/index.html>)

○企業の取り組み

企業概要について教えてくださいー

創業は1986年です。別府のオムロン太陽に続き、オムロングループの中で2番目にできた特例子会社となります。

太陽の家との合弁会社で、主に制御機器、部品の製造を中心としています。1985年に京都市がいわゆる障害者施策の一環として土地を造成し、京都市から土地を借りるかたちで施設を整備しました。敷地内には独身寮、事務棟、工場棟、食堂、体育館などがあります。体育館は京都市の公共体育館を兼ねており、障害者の教養文化会館としても機能しています。バリアフリーの充実した施設として、我々社員も使っています。

オムロン京都太陽では、社会に対して3つの使命を掲げています。「職能的重度障害者の雇用機会創出」が一番の使命です。もちろん企業活動を継続していく必要がありますので、「事業を通じて顧客満足と収益を確保する」という使命も当然あり、雇用を拡大しながら企業を継続させていくことと合わせて、「障害者雇用ノウハウを広く社会に提供する」ことを心がけています。

創業から30年、京都の地で社業を営んできましたので、いろいろな障害特性を持った障害者が、工場で働き続けるための雇用ノウハウの蓄積があります。健康面や生産技術など、そうしたノウハウを広く社会に提供するという意味で、外部からの見学を受け入れたり、講演に出かけたりもしています。創業者の強い思いによる経営理念を大切にしながら、社会課題を解決していくことに役割を見出し取り組んでいます。グループ企業で障害者雇用率を上げるために特定子会社を設立して障害者を社員化する場合が多いのですが、我々は社員化することよりも、むしろ働きやすい環境づくりに重点を置いて考えています。それが社会全体

での障害者雇用の拡大につながればという考え方です。

○障害者・障害者アスリートの雇用について

障害者雇用の取り組みについて教えてくださいー

従業員数は179名。うち障害者が143名、健常者が36名となります。143名のうち太陽の家のスタッフが127名です。製造部門で働いている障害者は太陽の家の社員ということになります。オムロン京都太陽から太陽の家に対して、構内業務の委託をしています。

現在我が国には約400社の特例子会社があるのですが、弊社は一般的な他の企業とは少し違うスタイルをとっています。具体的には、太陽の家との協力体制のもと、専門性の掛けあわせを行っているのです。一般的な1社体制での特例子会社では、障害者福祉の専門家を社内に持たなければいけません。そこで弊社では障害者福祉については伝統と実績のある専門家集団として太陽の家にお任せして、製造の現場で働く障害者に対する生活面、健康面でのケアをお願いしています。

社内ではマネジメントに当たる「リーダー」を配置して、定期的に、またマネジメント層別に、ミーティングを行って課題を共有しています。技術職の場合、お互いの専門性を活かすために歩み寄り過ぎないことも必要で、その中での調整役に回ってもらっています。

障害者アスリート雇用の取り組みについてはどうですかー

スペシャルオリンピックスの出場経験者も工場勤務をしています。基本的には社員としての採用がベースになっており、アスリート支援としての対応はケースバイケースです。社内クラブ活動にも力をいれています。工場に併設された体育館で、

アーチェリー、ツインバスケ、ボッチャと卓球バレーなどを行っています。卓球バレーやボッチャを中心に、太陽の家が支援をしています。社員個人の活動としては、車いすマラソン、障害者野球などに参加している人もいます。

○自事業への活用

障害者への取り組みを通じて、自事業に活用された事例があれば、教えてください—

弊社は制御機器のパイオニアとして、創業当時の社会ニーズを掴んでいたことも大きいように思います。光電センサや内蔵電源、タイマーやタイマーリレーのソケットなどが主力製品ですが、一部、健康機器も扱っています。この中に視覚障害者用の音声機能付きの体温計などの製品もあります。しかし、特別に障害者に向けた製品開発に特化しているわけではありません。

また、就業環境への活用も特徴的かもしれません。例えば、制御機器の収納ケースの奥にスポンジ板を貼り付けるという作業があります。人が行う作業としては簡単です。ところが、のり面のステッカー紙をはがして柔らかいスポンジ板を沿わせながら貼る作業は機械には難しく、機器の収納ケースそのものの設計を変更しなければなりません。むしろ人が作業して機械に補助させるほうが合理的で、手に障害のある人も楽に作業できるように補助機械を開発してラインに供給すれば、時間的にもコスト的にもメリットがあります。

コストをかけてすべてをオートメーション化することもできますが、人がやる方が早い、コストがかからない作業があることは確かです。機械を使うことでコストメリットがある部分は自動化するなど、しっかり判断した上で分業しています。

製品基準も他の工場とすべて同じです。それをクリアするためにはしっかりとした作業体制が必要となりますが、能力開発や資格認定など障害者にはできないことや不足する機能もあります。それをいかに補完するかに重点をおいて、治具や半自動機を自社で設計し制作しています。生産性と品質を維持向上するために「徹底3S活動」として「整理」、「整頓」、「清掃」を行っています。これもまた障害のある社員が働くうえで必要な環境と考えます。

少子高齢化や障害者に対する支援は、重要な現代の社会課題だと考えます。支援を必要とする人々に手を差し伸べる企業が決して多くはないことに、課題意識を持っています。我々はここに粘り強く取り組んでいきたいと考えています。

【スポーツ用品メーカー】(株)ゴールドウィン

企業概要

- ・社名：株式会社ゴールドウィン（英文社名）GOLDWIN INC.
 - ・本社：東京本社 東京都渋谷区、本店 富山県小矢部市
 - ・代表者：代表取締役社長 西田明男
 - ・設立：1951年12月
 - ・事業内容：各種スポーツ用品(アウトドアスタイル関連商品、アスレチックスタイル関連商品、アクティブスタイル関連商品、その他)の製造及び販売
 - ・従業員数：1,471名（グループ 2,181名）
-

事業概要

次の各種スポーツ用品の製造および販売

- ・スポーツアパレル：一般向け、競技者向け、スポーツ以外のスポーツファッション向け
 - ・アウトドア、アスレチック、アクティブスタイル関連商品
 - ・海外スポーツウエアのライセンス契約による日本国内製品企画
-

障害者スポーツ支援活動

- ・日本車椅子バスケットボール連盟のウエアをサポート



2014年10月から2016年3月までチャンピオンブランドで一般社団法人日本車椅子バスケットボール連盟（JWBF）のオフィシャルサプライヤーとして、日本代表チームのウエアをサポート。その後もチャンピオンブランドを事業展開するヘインズブランドに引き継がれる。

- ・日本障がい者スポーツ協会とオフィシャルパートナー契約を締結



2015年4月1日から日本障がい者スポーツ協会とオフィシャルパートナー契約を締結。協会スタッフのウエア提供から社員によるボランティア活動などを通じてサポート。

活動の一環として、「2015 ジャパンパラウィルチエアラグビ－競技大会」の会場設営に2015年度入社の新入社員がボランティアとして参加、パネル床設置やライン引き、車いすのタイヤ拭き作業を実施。

<http://www.goldwin.co.jp/corporate/info/csr/social>

○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障害者スポーツ支援の取り組み全般について教えてくださいー

富山県の肌着メーカーとして創業した弊社は、1964年の東京オリンピックでスポーツウエアを日本代表選手に着用してもらい、弊社のウエアを着用した選手が12個のメダルを獲得しました。それ以来スポーツウエアの製造、販売に転身した会社です。社会貢献活動についてもスポーツメーカーとして、商品であるウエアを通じてお客様とコミュニケーションをとることを念頭においています。

2015年4月から日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとなり、徐々に支援を進め、新入社員研修の一環として、障害者スポーツ大会の会場設営のお手伝いに派遣しています。当初は障害者に対してのボランティアという意識が強かったのですが、実際に大会を観たときに健常者以上にアグレッシブで、「全く違うスポーツだ」といった感想が出るなど、とても良い刺激を得ています。モチベーションを上げるために必要なユニフォームの検討や会場の雰囲気づくり、観戦者を増やすための支援を行っています。

障害者スポーツ支援は対外的な取り組みでありながら、社内への波及効果が大きいと考えています。例えば、以前は新人研修の一環として社会貢献活動を行う場合、共同作業を通じて社内の人間関係を構築し会社への帰属意識を高めることを期待していましたが、スポーツメーカーとして障害者スポーツに関わることで、新たな感覚を得ているようです。研修を通じてではなく、むしろ障害者スポーツへの関わりを通じて、スポーツメーカーの社員としての帰属意識が高まるように感じています。

ユニフォームなどを提供する際、アスリートの皆さんには、健常者と同じものを着たいという意見

があります。しかし、事業単位で考えると費用対効果の面で利益を出すことは難しい。そこで、社会貢献活動の一環として取り組み、事業部としての採算性は悪化するけれども、その部分をCSR予算でやろうと判断してユニフォームの提供を行っている例もあります。障害者スポーツ単体でとらえた時、採算性を求められるとなかなか厳しいのが現状です。

支える側へのアプローチも考えています。裏方で働いている方は汗まみれになって競技を支えており、快適で格好の良いウエアがあれば、喜ばれると思います。そうしたところでも弊社がご協力できると考えました。そのウエアが吸汗速乾などの高機能も持ちながら実はリサイクルできるポリエステルで作られ、環境負荷も抑えられているというようなストーリーと付加価値を添えて、2015年から提供しています。

2020年以降を見据えた時、環境負荷の問題や高齢化などの社会課題に対してウエアメーカーとして果たすべきことは多分にあると考えます。そういう意味では東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会だけでなく日本が抱える長期的な問題に対して、障害者スポーツを通じて我々自身がチャレンジしていくことが、これからの企業として社会への貢献につながると考えています。

○障害者・障害者アスリートの雇用について

障害者雇用の取り組みについて教えてくださいー

基本方針として法定雇用率を基準として雇用を行っています。

障害者アスリート雇用の取り組みについてはどうですかー

入社希望の障害者アスリートの方から問い合わせがあった場合は、どういう競技で、どういう障

害かによってそれぞれの事業部を紹介するという形にしています。会社としてというよりも各事業部が主体となり、契約やウェア提供などの支援を行っているのが今の実態です。

実務に従事してもらう前提での採用を基本としていますが、いまはアスリートとしてさらに力をつけるべき段階にあり、将来的に日本の障害者スポーツ界を支えていくべき人材に、一般社員として仕事を課すことには難しさがあります。そこで、海外研修制度を適用して、競技力強化と国際舞台での交渉力向上のために海外派遣を行うケースもあります。現地の空気感を体験させることも重要だと考えています。

弊社では、「スポーツファースト」の考えのもと、社員にスポーツを愛して自らスポーツを実践することを推奨しています。クラブ活動に対して補助をしたり、自転車通勤に手当を出したり、社内に対抗戦を年に1回開催したり、秋には大運動会を開催したりして、理念の浸透を図っています。社員が自社商品を着る機会を設けています。

○自事業への活用

障害者への取り組みを通じて、自事業に活用された事例があれば、教えてください—

障害者アスリートのウェア開発としては、基本的には既製品をある程度調整する程度で、障害者向けとして一から開発している訳ではありません。チェアスキー選手も実は健常者のアルペンスキートップ選手と同じものを、体に合わせて部分的に調整しています。2014年9月から車いすバスケットの日本代表チームユニフォームを弊社で提供しています。障害者アスリートの皆さんの意見を聞きながら開発しています。

以前、チェアスキー選手のために、待ち時間用にと保温性の高いオーバーパンツを車いすに乗った

まま履けるように開発したことがあります。選手から要らないと言われてしまいました。彼らには、トップアスリートとしてのモチベーションを高めるうえで、心のバリアフリーがすごく大事な要素だということがわかり、以来弊社では、健常者と障害者のウェアを分けて考えることは行っていません。

一方、車いすバスケットのウェアについて、車いすに座ったときにアンダーウェアとユニフォームの組み合わせによってすべりが出るので、それを防げないかという要望が出て、現在その対応を検討しています。また、ウィルチェアーラグビーで汗をかいて体温調節することのできない選手に、試合の間にスプレーで水をかけるなど周りの方がサポートされているところを拝見すると、ウェアを提供する立場として、まだまだ研究開発のポイントがあると実感します。ウェアの提供や障害者スポーツの支援活動を通じて、いままで気づかなかった障害者スポーツ独特の課題を知ることができたわけですから、スポーツウェアメーカーの企業ナレッジとして製品全体に活かしていければと思います。

【建設】 清水建設(株)

企業概要

- ・社 名：清水建設株式会社（英文社名 SHIMIZU CORPORATION）
 - ・本 社：東京都中央区
 - ・代 表 者：代表取締役社長 宮本洋一
 - ・創 業：1804年
 - ・事業内容：建築・土木等建設工事の請負（総合建設業）
 - ・従業員数：10,819人（2015年4月1日現在）
-

事業概要

- ・建築、土木、機器装置等建設工事の請負
 - ・建設工事に関する調査、企画、研究、評価、診断、地質調査、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング業務
 - ・地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源エネルギー開発及び環境整備等に関する調査、企画、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング業務 他
-

障がい者スポーツ支援活動

- ・障がい者スポーツ支援サイト「挑戦者たちプロジェクト」 (<http://www.challengers.tv/>) 運営協賛



- ・障がい者スポーツのボランティア養成講座「シミズ ボランティアアカデミー」



(http://www.shimzu.co.jp/news_release/2015/2015047.html)

○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障がい者スポーツ支援の取り組み全般について教えてくださいー

昨年度から障がい者スポーツの普及活動を行っているNPO法人の支援を行っており、具体的には、障がい者スポーツ支援Webサイト「挑戦者たち」に協賛するとともに、NPO法人と協働して、全国各地で障がい者スポーツ体験会を開催しています。弊社のコーポレートメッセージとの親和性も高く、社会的に必要な活動との認識で進めています。また、社員に向けて障がい者スポーツだけでなく、障がい者全般に対する意識を向上させるという狙いを持ちながら行っています。

弊社としては、2020 東京大会では、パラリンピックをオリンピック以上に盛り上げないとはいえないと考えています。より多くの人たちに「このスポーツは楽しい、面白い、見たい」という声が広がるのがもっとも重要と考えています。支援サイト「挑戦者たち」は様々な障がい者スポーツの情報に触れることのできるメディアです。テレビで取り上げない競技を含め、ほとんどすべてを扱っています。サイトのコンテンツ制作などはNPO法人が運営しており、弊社はホームページの相互リンクや資金援助、広報活動などのサポートを行っています。

障がい者スポーツの体験会についてはこれまで5回実施してきました（第1回金沢市、第2回東京都江東区、第3回仙台市、第4回広島市、第5回新潟市で実施）。地域の子どもたちとその家族を対象に、パラリンピアンを講師に招き開催してきました。障がいを克服しながら栄光を勝ち取るまでの体験や障がい者スポーツの魅力などを話していただいたあとに、実際に障がい者スポーツ体験をしてもらい、最後に参加者全員でフラッグに「将来の夢」を寄せ書きします。一年間に一枚ずつフ

ラッグを作る計画で、少なくとも2020年までは続けていこうと考えています。

体験会では、開催する地域の支店から10~20名のボランティアを募り、会場の設営や運営をサポートしています。金沢で開催した第1回ではゲストにパラクロスカントリー金メダリストの新田選手をお招きして講演いただいた後、約130名の参加者にゴールボールを体験していただきました。

また、第2回は小学4年生約100名の総合学習の一環として、小学校の体育館を使って開催しました。ゲストに視覚障がい者柔道銅メダリストの初瀬選手をお呼びしました。第4回まではゴールボールの体験をしていただきましたが、直近に開催した新潟では初めてシッティングバレーボールの体験会を行いました。ゲストにシッティングバレーボール元代表の金子選手をお招きし、約100名の方に来ていただきました。今年度はさらに2月に大阪で体験会の開催を予定しています。始めた当初は手探り状態でしたが、徐々にオペレーションのノウハウも蓄積してきています。また、参加者の約3割が弊社の社員とその家族で、社員の参加意識も高まってきています。体験会の際に寄せ書きをもらったフラッグについては、今年度から本社ロビーに一定期間、展示をしています。

その他の取り組みとしては、社員の名刺に「挑戦者たち」のロゴを入れたり、弊社が施工している建設現場の仮囲いにロゴとQRコード（「挑戦者たち」のサイトにリンク）を掲示したりするよう奨励しています。また、現場のヘルメットにも「挑戦者たち」のロゴを入れており、現場の職人さんたちにも協力してもらい、話題作りにつなげていきたいと考えています。

あわせて、昨年12月からは公益財団法人日本障がい者スポーツ協会をオフィシャルパートナーとして支援しており、今後ますます障がい者スポーツの普及・発展に幅広く取り組んでいきます。

○障がい者・障がい者アスリートの雇用について

障がい者雇用の取り組みについて教えてくださいー

弊社では障がい者の採用を積極的に進めています。弊社は特例子会社を持っていません。皆が職場の中で一緒になって働く考え方があるので、各部署にそれぞれ障がい者を配置して、職場の仲間として一緒に働いています。本社ビルの建て替えに合わせて、施設面でのサポートを再検討しました。例えば、車いすのまま入れるトイレや視認性の高いキセノンランプの採用、多目的トイレの充実というような基本的な設備などです。また、駅から本社ビルまでの経路で手すりのないところでは警備員によるサポートも行っています。また、オフィスでは珍しい例ですが、全フロアの廊下に手すりを設けるなどしています。

障がい者雇用については法定雇用率の順守やCSR活動にとどまらなとと考えており、業務との直接的な関わりについても模索しております。ダイバーシティの考え方の一つとして、障がい故に健常者にはない能力をお持ちの方もいらっしゃるとして、活躍できるフィールドとしてどのような分野があるか研究しています。例えば、社内研修に全盲体験イベントを取り入れ、チームビルディングやコミュニケーション能力の新しい気づきを促してみたり、面接官として聴覚障がいのある職員に加わってもらったりなどの検討を行っています。

障がい者アスリート雇用の取り組みについてはどうですかー

現時点では、障がい者アスリートの雇用について、別枠を設けて採用している例はありませんが、経団連が協力しているアスナビに参加するなどして、その機会を探っている状態です。現役時代だけな

く、現役引退後もできるだけ長く勤めていただきたいという思いがあるので、具体的な業務内容も考慮しながら進めていきたいと考えています。

○自社事業への活用

障がい者への取り組みを通じて、自社事業に活用された事例があれば、教えてくださいー

バリアフリーの問題は、単体の建物で議論するような話ではなく都市計画を通じ、社会全体にどう導入するかが重要だと考えています。統一した社会デザインがない限り、一社だけが提案してもどうなるものでもないという認識です。健常者も障がい者も含めた全体でのシステム構築が必要ではないかと考えています。

そういった意味で、現在弊社で進めている屋内GPSなどを活用した技術開発はバリアフリーを直接目指したものではありません。屋外については東京2020オリンピック・パラリンピック大会を一つのきっかけとして、自動車の自動走行技術などの高精度な測位社会の実現に向けてスタートが切られていると考えます。ところが、屋内については測位技術も含め空間のデータベースの開発が進んでいない状況なので、建物をつくって提供している立場としては、空間の情報も一緒に活用できるようなソリューションを合わせて提供できればと考えました。今までの屋内地図では、階段かスロープかよくわからないことや、大きな建物では自分がどこにいるかわからないといったことがありました。この屋内位置情報活用技術が進めば、サイン計画が抜本から変わると思います。火災時の避難などの安心安全のための仕組みづくりをより前進させることもできるでしょう。

この屋内位置情報活用の取り組みの中で、障がい者の方々のアドバイスも受け、バリアフリー関係にも貢献できる技術開発を進めています。視覚障

がい者の方を対象に、空間のデータベースを活用して屋内外がシームレスにつながったナビゲーションができないかという取り組みをスタートさせています。近いうちに、健常者の方にも体験してもらえる実証施設を弊社の技術研究所に整備しようという段階です。こうした研究は従来他社でも行われてきましたが、専用の装置を用いるために一般的に普及しない例が多かったように思います。今回の技術は、基本的にはスマートフォンやタブレットなど世の中で一般的に普及しているものを活用したいと考えています。

また、こうした技術を社会に普及させていくためには、製品というよりもサービスを如何に充実させていくかが重要になるかと考えています。社会的な課題に対して、技術的には解決できても実際に運用する際にビジネスの主体が決まらず運用に至らない場合が多いようです。システムを構築した上で、サービスとして提供するためのエコシステムが必要なのです。

【医薬品メーカー】 中外製薬(株)

企業概要

- ・社 名：中外製薬株式会社 (CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.)
 - ・本 社：東京都中央区
 - ・代 表 者：代表取締役会長最高経営責任者 永山治
 - ・創 業：1925年3月
 - ・設 立：1943年3月
 - ・事業内容：医療用医薬品の製造・販売・輸出入
 - ・従業員数：7,169名（2015年12月31日現在）
-

障がい者スポーツ支援活動

- ・日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナー
- ・啓発資料の作成：JPSA 発行の障がい者スポーツ啓発冊子「GOAL!」協賛



- ・体験会の実施：「ブラインドスポーツ競技」を社員や家族などが体験



(<http://www.chugai-pharm.co.jp/csr/parasports/index.html>)

○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障がい者スポーツ支援の取り組み全般について、教えてください―

製薬会社という人の命と健康に関わる産業であるという性質上、まず本業を果たすことがCSRにつながり、社会に対しても価値を提供できると考えています。本業とは別に何かCSR活動を設けるということではなく、本業を通じて関わる皆さんに価値を提供していくといったことが我々のCSR活動の根幹であると認識しています。

社会貢献活動においても、弊社らしい社会への価値提供を考えていく中で、2013年9月に日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとなりました。

当初は病気やケガなどを克服しながらスポーツに取り組んでいる方々を応援したいという気持ちと、そうした方々が頑張る姿を、多くの皆さんに知っていただくことによって、挑戦する気持ちを共有できればという期待がありました。弊社としてこのような考えが根底にあり、今回の取り組みをスタートさせました。障がい者スポーツを知りその理解を深めていくことが、年齢、性別や国籍等の違いを認め合い、ダイバーシティの推進にもつながると考えるようになりました。

弊社の活動のスタンスとしては、障がい者スポーツアスリートの直接的支援や特定の競技団体への支援に重きを置くのではなく、障がい者スポーツそのものを一般的に広く知ってもらうような啓発活動を主に行っています。

最初の取り組みとして、社内で障がい者スポーツを知ってもらえるように、社員やその家族に向けて、啓発のための冊子「応援してほしいから、知ってほしい。障がい者スポーツのこと。」を作成し、配布しました。また、社内向けにブラインドスポーツ体験会を行ったり、冬季パラリンピックアル

pensキー金メダリスト・大日方邦子さんのトークショーを開催したりしました。社外に対しては、障がい者スポーツの写真パネル展や器具展を開いたり、車いすバスケなどの体験会などを開催したりしています。障がい者スポーツについて知ってもらうことが第一歩で、その次に、会場に足を運んでもらって見てもらいたい、触れてもらいたいという思いがあります。

教育機関との連携では、医学部・薬学部を持たない早稲田大学で4年前から、弊社の提携講座として癌をテーマに授業が行われていますが、そのご縁から今年度は、「パラリンピック概論」という提携講座の開講にご協力させていただきました。2020年の東京大会開催でパラリンピックが話題になる中で一般学生に広く障がい者スポーツに関する基礎知識を持ってもらい、パラリンピックはもちろんのこと障がい者スポーツ全般を率先して応援する人になってほしいという思いから実現したものです。この講座は、全学部を対象としており、パラリンピアンや競技団体関係者、競技指導者を招いての講義と、パラリンピックの概要を理解するためのオンデマンドの授業で構成されています。

日本障がい者スポーツ協会へは、オフィシャルパートナーとして協賛し運営を応援させていただくとともに、障がい者スポーツの選手や競技について紹介する冊子作成をお手伝いいたしました。

またジャパンパラ競技大会への従業員とその家族を対象とした観戦ツアーも企画しています。

これらの障がい者スポーツ支援活動が、地域にも広がりを見せ始めています。今年に入り、青森営業所の発案で、青森県障がい者スポーツ協会と協働して、アイススレッジホッケー体験会や障がい者スポーツの写真パネルと器具の展示会などのイベントを、青森県内で計4回実施しています。

今までの社会貢献活動については、社員の間ではどのような活動を行っているかよくわからないと

いった声もあったのですが、障がい者スポーツ支援に関してはほぼ全員に認知されていると思います。今までやってきた社会貢献活動の中で障がい者スポーツ支援が社内外含め一番反響があると感じております。

障がい者スポーツを応援し、一般に広く啓発していくことが、ダイバーシティの推進など社会的課題の解決につながることを、社員も認識していることの現れだと思えます。

CSR活動は、本来、社会に対する価値提供ですが、それが企業のブランド力、企業価値の向上として我々に還元されてくると感じています。

弊社の障がい者スポーツ支援は、始めて2年ということでまだまだ手探りで進めている状態です。いろいろな方々と話し合っただけで方向性やタイミングが合えば、他の団体とも一緒に活動していきたいと考えています。たとえば、多くの人にチェアスキー競技の魅力を知ってもらえるように、日本チェアスキー協会と一緒に六本木ヒルズなど人の集まる場所で啓発イベントも行っています。積極的に活動したいという想いを抱いている団体が多く、様々なところで話がまとまり広がっていくことを実感しています。

今までは、社内外で障がい者スポーツについて知ってもらえるということに主眼を置いて活動してきましたが、さらに社員ボランティアによる支援活動も推進していきたいと考えています。また、ご紹介した青森のケースのように、弊社の研究所や工場がある地域の方々とも連携しながら、より多くの方々の目に触れ、足を運んでくれるイベントを行いたいと考えています。

障がい者スポーツ支援だけでなく、他の社会貢献活動にも言えることなのですが、良いことをやるのに一社独占でやる必要はないと感じています。皆が力を合わせて、その相乗効果で良い結果になるのであれば手を組んでやることも大切だと考え

ています。障がい者スポーツ支援も、ダイバーシティの推進に繋がりますし、東京2020オリンピック・パラリンピック大会も控えていますので、持つと皆で協力して進めていけると良いと思います。

○障がい者・障がい者アスリートの雇用について

障がい者・障がい者アスリート雇用の取り組みについて教えてください

障がい者雇用は積極的に行っていますが、障がい者スポーツアスリートに特化して行ってはいません。障がい者スポーツは近年、競技水準が上がってくる中でアスリートへの練習環境などのサポートが必要になってきています。例えば、企業内に実業団のスポーツチームを持っている企業は体育館やグラウンドなどの練習環境が充実しています。障がい者スポーツのトップアスリートにもそういった環境が必要だと思います。弊社はそういった環境を提供することが難しいのですが、機会があり双方の条件が上手くマッチングすることができれば、障がい者スポーツアスリートの方にも弊社でぜひ働いてほしいと考えています。現役期間中だけではなく、現役生活を終えても引き続き社員として活躍してもらうことを大切にしていきたいと考えています。

○自社事業への活用

障がい者への取り組みを通じて、自社事業に活用された事例があれば、教えてください

直接的に、医薬品をもって障がい者スポーツ支援を行うといったことは難しいと考えています。しかし、障がい者スポーツを支援し、そのことを通じて誰もが活躍できる共生社会づくりに寄与していくことが、弊社の企業理念である「健康への貢献」へつながっていくと考えています。

【義肢装具メーカー】 中村ブレイス(株)

企業概要

- ・社 名：中村ブレイス株式会社
 - ・本 社：島根県大田市
 - ・代 表 者：代表取締役社長 中村俊郎
 - ・創 業：1974年12月
 - ・事業内容：義肢装具の製造・適合業務
-

主な製品

- ・頭部・頸椎装具、上肢装具、体幹・股装具、膝装具、短下肢装具、足関節装具、外反母趾装具、足底装具
 - ・義手、義足、ソケットなどの各種周辺部品の製造・開発
-

障害者スポーツ支援活動

- ・障害者水泳のトレーニング用義手の製作

障害者水泳で2016年のリオデジャネイロ・パラリンピックの出場を目指す学生パラアスリートの練習用義手を製作。スポーツ専用の義手で、筋力トレーニングなどで使用。水に強いシリコンを全面に使う新たな手法を取り入れ、今後入浴用義肢などへの応用も検討。



[\(http://www.sanin-chuo.co.jp/\)](http://www.sanin-chuo.co.jp/)

- ・一般生活用のメディカルアート作品の他、リハビリや治療用の医療用装具の開発



[http://kindaipicks.com/article/000177\)](http://kindaipicks.com/article/000177)

○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障害者スポーツ支援の取り組み全般について教えてくださいー

義肢装具の製造を手がけて40年、日本のみならず世界に向けていち早く義肢装具の製作に取り組んだ会社の一つだと思います。

石見銀山のある島根県大田市大森町を拠点として、捻挫や関節痛、ヘルニアの治療に整形外科で用いられる装具を主な製品とし、メディカルアートと呼ばれる人工乳房や人工指などのシリコン製品は近年、国内でも評価をいただいています。今でこそシリコン製品は世界的なメーカーも生産していますが、世界に先駆けて製品化したのは弊社となります。

現在は医療製品を手がける一方で今までのシリコン製品の知見を活かして、競泳のトレーニングに使用できる義手の開発を近畿大学からの依頼で行っています。切断の障害者競泳選手は競技の際には義手をはずして泳ぎますが、普段のトレーニングではできれば義手をつけたまま泳いだ方が筋肉の付き方のバランスを取ることができます。しかし、これまでは水の抵抗に耐えつつ運動するうえで違和感なく使用できる義手がありませんでした。2020年の東京パラリンピック大会を目指すパラアスリートのために、今のうちからトレーニング方法の確立に取り組みたいと近畿大学水泳部監督から相談を受けたのがきっかけです。

偶然の出会いからのスタートでしたが、開発途上においてある発見がありました。いままでの義手ではソケットや金具などの金属部品や固定用のベルトなどが運動、とくに水泳では選手の動きを阻害することが課題でした。試行錯誤を重ねて、弊社のシリコン製品の知見を活かすことによりソケット部にシリコンを採用した義手を作ることができるのではないかとこの発想に至りました。シ

リコンは柔らかく肌にも優しい素材で、皮膚の複雑な変形にも追従します。ぴったりと切断部にくっついて運動時の負荷にも耐えられるようなシリコンソケットを開発すべく、近畿大学に何度も足を運び、検討を重ねました。その結果、今までのような金具やベルトを必要としないシリコンの吸着力を活かしたソケットを備えた義手を作り出すことができました。クロールなど泳ぎこみの練習での使用に加えて、水かきをつけた高負荷の練習でも外れることなく使うことができます。また、水中以外でもトレーニングマシンを使用した筋力トレーニングを、義手を用いて両腕で行なうことができるようになりました。近畿大学水泳部での開発をきっかけにパラリンピックの競技関係者から技術面でのサポートについての相談が入るようになりました。本製品の開発により、今後水泳分野とのつながりが深まると思います。

○障害者の雇用について

障害者雇用の取り組みについて教えてくださいー

法定雇用率にそった雇用を行なっています。

○自社事業への活用

障害者への取り組みを通じて、自社事業に活用された事例があれば、教えてくださいー

近畿大学水泳部で開発した義手のシリコンソケットは今後の義肢開発において画期的な発明だと考えています。義肢の接合部の複雑さは使い勝手の悪さのみならず、先天性の欠損障害を持つ児童には成長に合わせた調整が必要なため経費がかさむという問題がありました。シリコン素材は伸び縮みしますし、今までの義肢と違って形の融

通が効きます。成長による微細な変形に追従して細かな加工を少なくすることができそうです。

また、これまでのソケットは固い樹脂製品を加工してつくられていましたが、シリコーン樹脂は加工が容易ですし、何より従来の樹脂製品より軽い素材です。今後は、運動選手が使用できる頑丈さと使いやすさを兼ね備えた義肢開発に繋がっていくと考えています。

これらのシリコーン素材の知見は弊社の主力商品の開発から生まれたものです。シリコーン製の医療用ソール（中敷き）は靴と足の裏に挟んで使うもので捻挫やひざの関節痛のサポート製品として全国の病院で採用されています。昔のシリコーン素材はとて高額で採算が合わないものでしたが、皮膚に接する部分に使用する材料としてこれ以上適したものはないのではと考え、早くから開発・製品化に尽力してきました。

また、樹脂の造形技術については常に先進的な取り組みを行ってきました。近年3Dプリンターや3Dスキャナーといった造形補助技術に注目が集まっていますが、弊社ではすでに20年前の段階で、世界に先駆けいち早く導入し人工乳房などの製作に利用できるか試作検討を行いました。ところが現在3Dスキャナーは十分に使用されないままになっています。これは、装着する際の皮膚との接触や使い勝手など細かい部分の加工については手作業の方がより良いものができるという結論に至ったからです。これらの工作機械は、医療用の複製モデルや復元などには使えますが、義肢装具には不安が多いのが現状だと考えています。

医療用のソールで培ったシリコーン加工技術を使って開発した義手のシリコーンソケットは、トレーニング用だけでなく再び医療用に活かすことができると考えています。成人病の増加が社会問題となっていますが、中でも糖尿病は身体への負担を減らすために手足を切断しなければならない

場合があります。シリコーン製ソケットの義肢はシンプルで使いやすいだけでなく頑丈で、水につけられる素材であることに大きな強みがあります。プールで泳ぐこともできるし浴室でも使用できます。切断の身体障害者にとって入浴は大変なことですが、義手をつけることで介助者の手を借りずに体を洗ったり、湯船につかったりすることもできるようになります。また、シリコーンは他の柔らかい樹脂製品のようにべとつくことはありませんので、清潔な素材として安心して使用できます。このように、運動用の特別な義肢の開発で培った知見を一般医療用義肢にも活かすことができました。

近年では装飾した義肢の美しさを見せるファッションショーの取り組みがあると伺っていますが、従来の製品よりもずっとシンプルなシリコーンソケット義肢は、余分な金具が表に出ずシリコーン自体も着色が容易なため、美装がずっと手軽になります。欠損部を補うメディカルアートに取り組んできた弊社ですが、あえて義肢の魅力を見せるといったことにも貢献できそうです。

最近ではロボット工学などの知見を活かした電動義手などの企画が持ち込まれることがありますが、自社事業を進める中でこれまで成功した例がありません。技術的な問題もありますが、義肢装具についての根本的な考え方が違うように考えています。義肢装具の考え方は残存する身体能力を最大限に活かすことですが、ロボット工学はまったく能力が失われている状態でも助けとなることを目的としています。どちらの技術も必要ですが、義肢装具メーカーとしてはまだまだ電気機械には頼らずに工夫しながら残存する身体能力を最大限に活かす義肢装具づくりを続けたいと考えています。

【電気機器メーカー】 日本電気(株) (NEC)

企業概要

- ・社 名：日本電気株式会社 (英文: NEC Corporation)
 - ・本 社：東京都港区
 - ・代 表 者：代表取締役執行役員社長 遠藤信博
 - ・創 立：1899年7月
 - ・事業内容：パブリック、エンタープライズ、テレコムキャリア、システムプラットフォーム
 - ・従業員数：単独 23,982名、連結 98,882名(いずれも2015年3月末現在)
-

事業概要

ソリューション・サービス

- ・ビッグデータ、SDN、クラウド、セキュリティサービス

事業者向け製品

- ・パソコン、タブレット、サーバ・ストレージ、周辺機器、ソフトウェア、ネットワーク機器、統合型システム、蓄電池 / HEMS/EV・PHV 充電インフラ、デバイス・センサ、放送映像機器

個人向け製品

- ・パソコン、タブレット、周辺機器、蓄電池・HEMS、携帯電話・スマートフォン、照明器具
-

障害者スポーツ支援活動

- ・NEC 全日本選抜車いすテニス選手権大会開催協賛
- ・NEC 車いすテニスマスターズ(世界選手権)大会開催協賛
(<http://www.lta.org.uk/major-events/nec-wheelchair-tennis-masters/>)



- ・NEC パラスポーツ応援プロジェクト (<http://jpn.nec.com/community/ja/diversity/parasp.html>)
NEC パラスポチャンネルの開設(車いすテニス、陸上競技、アーチェリーなどの競技映像やプロモーション映像の配信を通して障害者スポーツの魅力や迫力をつたえるサイト)、社員向けの障害者スポーツに関するセミナーや体験会など



○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障害者スポーツ支援の取り組み全般について教えてくださいー

弊社は、“コンピューターとコミュニケーションの融合(=C&C)を通して、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献する”ことを企業理念としており、この企業理念に基づいて、社会貢献活動に取り組んでいます。1991年から始めた車いすテニスのスポンサーや障害者向けもしくはユニバーサルデザインの取り組みも、この企業理念の「人間性を十分に発揮する」との考えに基づくものです。

車いすテニスの支援を始めて、今年で24年になります。これまで約20年間、ビジネスが非常に厳しい時期も障害者支援を継続してきました。2020年に向けては、車いすテニスをはじめとする障害者スポーツについては障害者支援活動全般に引き続き取り組んでいきたいと考えています。障害者スポーツに関しては、2015年3月に障害者スポーツを応援するプロジェクトを全社的に始動し、競技の魅力や内容を紹介する映像の製作やボランティアについて学ぶ社員向けイベントなど、様々な啓発活動を社外の協力も得て実施しています。2020年の先を見据え、さらなる価値の創出につながることを行っていきたいと考えています。

障害者支援に関しては、例えば「全国高校生の手話によるスピーチコンテスト」に協賛しており、1984年より30年以上支援を続けています。また、ALS（筋萎縮性側索硬化症）や筋ジストロフィーのような、瞬きなど体の一部しか動かさない難病の方とのコミュニケーションをICT技術活用によりサポートするプログラム、そして全国各地の小中学校での盲導犬普及啓発も行っています。

弊社の障害者支援におけるスタンスは、社会貢献活動とビジネスを分けず、両方で社会に貢献する

という考え方です。ICTでできることのヒントはボランティア活動などを通じて現場経験から得ることもありますし、社員が社会貢献とビジネス両方の視点を持つことが大切です。

社会貢献活動ではNPO/NGOなど社外の方とのコラボレーションをベースに、いろいろなフェーズで関連技術の担当者に声をかける、またイベントを行う地域の人に関わってもらいながら活動しています。その中からいろいろな可能性が生まれています。

パラリンピックを盛り上げるということがどういうことなのか、私たちとして何ができるのか、いつも議論しています。社員が現場を知って考える機会を作ろうと課題探索ワークショップの企画なども進めています。例えば障害のある方と一緒に町を歩いたり、試作品を使ってもらったりして不便な点を一緒に体験するというように、共有・対話の場を設けて様々な気づきをいただいています。必ずしも最新の技術を使わなくても既存の技術で弊社ができることがたくさんあります。パラリンピックを盛り上げることをボランティア任せにするのではなく、1人1人が課題を理解してビジネスや技術開発にも役立つよう検討を進めています。

○障害者・障害者アスリートの雇用について

障害者・障害者アスリートの雇用の取り組みについて教えてくださいー

視覚に障害のある社員が製品評価やデザインチェックなどアクセシビリティの専門家として働いています。聴覚に障害のある社員は、様々な部署に配属され、活躍しています。障害のある社員向けに、社員として知っておくべきソリューションや専門用語、技術的な用語などに関する勉強会を

行うなど取り組みを広げています。法定雇用の遵守にとどまらず社員が生きがいを持てる環境を整備することを目標にしています。

障害者アスリートに特化した雇用については、まだ実績はありません。社外のパラリンピアンの方々に話を聞いたところ、障害者雇用の枠内で働いていると、大会の出場などを会社に申請しにくいとの声がありました。弊社としては障害者の社員が働きやすい職場環境をつくることで、スポーツに取り組みやすい環境も整えていくことが重要と考えています。

○自事業への活用

障害者への取り組みを通じて、自事業に活用された事例があれば、教えてください—

弊社は、「人と地球にやさしい情報社会」をビジョンに掲げ、安全、安心、効率、公平という価値を提供することを目指しています。その活動の一環として、ユニバーサルデザインに取り組んでいます。

例えば近年、「筆談アプリ」の開発を進めています。タッチパネルによる手書き表現は当然のこと、文字の太さや色の変更も容易です。挨拶の定型文、身体の部位のテンプレートを備え、さらに「お腹が痛い」などの応急情報を速やかに伝達できるツールです。聴覚障害の方をターゲットに開発したアプリですが、例えば医療救護所での多言語対応などにも応用できると考えています。

「遠隔要約筆記支援システム」は、シンポジウムなどの要約筆記を遠隔の筆記支援者の力を借りてできるようにしたものです。現在は音声認識による文字おこしを利用した要約表記もできるようになっています。また、機械翻訳では対応できない細かなニュアンスを遠隔地の筆記支援者を活用したネットワークパッケージとして提供することも

始めました。

仕組みとしては「遠隔要約筆記支援システム」に近いものになりますが、「通訳クラウドサービス」の提供も行っています。パラリンピックには海外からも障害を持つ観戦者が多く訪れるでしょう。自力での移動や言葉によるコミュニケーションがままならないという方が多くいらっしゃると思います。そこで、スマートフォンのテレビ電話で実際につながっているオペレーターに翻訳してもらうサービスを提供しています。病院など専門用語を正確に翻訳しなければならない場所にご利用いただいています。

「顔認証システム」はすでに実用化されており、アミューズメントパークでの活用実績があります。事前に登録することでいわゆる顔パスが可能になるわけです。多くの来場者の顔をカメラで確認することが可能で、来場者、スタッフ双方の負担を軽減できるシステムとして期待できるものです。車いすの方や肢体不自由のある方にとってもIDパスを出すなどの負担がなく障害者にもやさしい技術です。

都内で運用を進めている「群衆行動解析」は、カメラの映像をもとに、混雑度などの動きの変化を、個人を特定することなく解析する技術です。非常時の避難においては、車いす利用者や高齢者、子ども連れ、海外観光客は移動弱者となってしまいます。群衆行動解析に加えて、避難時間を予測することで、適切な避難を促すシステムの構築をめざしています。

2020年大会は先進のICTや知見を融合し、社会ソリューション事業を進めるうえでの試金石と考えています。パブリックセーフティやネットワークに注力しながら、2020年を超えて社会インフラの価値創造を進めていく考えです。

【総合商社】 三菱商事(株)

企業概要

- ・社 名：三菱商事株式会社
 - ・本 店：東京都千代田区
 - ・代 表 者：代表取締役社長 小林健
 - ・創 立：1954年7月（設立：1950年4月）
 - ・事業内容：地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の7グループにビジネスサービス部門を加えた体制で、幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開
 - ・従業員数：単体 5,637名、連結 71,994名（三菱商事単体及び子会社従業員数）
（2015年3月31日現在）
-

障がい者スポーツ支援

日本障がい者スポーツ協会オフィシャルパートナー

障がい者スポーツ支援プロジェクト「DREAM AS ONE.」運営

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/dreamasone/>

障がい児向けスポーツ教室



ボランティア養成講座



スポーツイベント：

障がいの有無に関わらず参加できる障がい者スポーツイベントの開催



競技大会：

大分国際車いすマラソン大会協賛、ボランティア参加、脳性麻痺7人制サッカー大会開催など



障がい者支援

- ・重度身体障がい者の在宅パソコン講習事業への支援
 - ・社会福祉法人「太陽の家」
障がいを持つ従業員の「自律」と「自立」を支援
システムエンジニアとして雇用
-

○企業の取り組み

社会貢献活動を含めた障がい者スポーツ支援の取り組み全般について教えてくださいー

弊社の障がい者スポーツ支援活動として、2014年10月に「DREAM AS ONE.」というプロジェクトをスタートしました。以前から大分国際車いすマラソンなどで個別に障がい者スポーツへの支援活動を行っていましたが、それらを一つのプロジェクトとして強化することになりました。

2014年10月になった理由としては、同年7月に三菱商事が60周年を迎え、今まで支えていただいた方々への還元のため、社会貢献を強化したからです。また、長年福祉分野の事業を行っていることや、弊社と社会福祉法人「太陽の家」で創設した三菱商事太陽がグループ企業にあることも大きな理由でした。また、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催が決まったことも、今回のプロジェクト立ち上げの後押しとなりました。

弊社の社会貢献活動は、企業理念である「三綱領」がベースとなっており、社会貢献事業を行う専用の組織として、1973年に社会環境室が設立されています。息の長い社会貢献活動が特徴で、どの取り組みも長期にわたり継続して取り組むことを意識しております。また、資金面での援助はもちろん社員自身によるボランティア活動による支援にも力を入れています。

福祉分野の支援活動は、「太陽の家」との出会いが大きなきっかけとなって40年前から続けてきております。「太陽の家」創始者である中村裕博士の理念に賛同し、大分国際車いすマラソンへの協賛も90年代からスタートして、毎年50名ほどボランティアを派遣しております。

「DREAM AS ONE.」プロジェクトの基本理念としては、「障がい者スポーツの裾野を広げる」「障がい者スポーツに対する理解度・認知度を高める」

という2点を挙げています。これらは、我々がプロジェクト立ち上げにあたり、日本障がい者スポーツ協会をはじめ関係者の方々が一様に挙げていた課題でもあり、我々としても取り組むべき内容として意識しています。

具体的な取り組みとしては、「障がい児向けスポーツ教室」「ボランティア養成講座」「スポーツイベント」「競技大会」の4項目を実施しており、いずれも基本理念に基づいたものとなっています。

一つ目の障がい児向けスポーツ教室は、障がいを持つ子どもがスポーツを楽しむ機会を増やしたいという思いから、毎月定期的で開催しています。

二つ目のボランティア養成講座については、ボランティアに参加することで、障がい者スポーツに対する理解度・認知度が向上することを期待して、ボランティアへの参加を促すセミナーを開催しています。今年度までは基礎講座という位置付けで、障がいの理解、障がい者に接する際の留意点、障がい者スポーツの基礎知識等の座学と大会でのボランティア実習の二つをセットにして、受講終了者に認定証を進呈しています。その後は東京都障がい者スポーツ協会を通して様々な大会等のボランティアにエントリーすることができる仕組みです。今後は、より専門的、実践的なボランティアの養成等にも段階的に取り組んでいきたいと考えています。

三つ目のスポーツイベントについては、多くの人が集まる場所で障がい者スポーツに触れることのできる機会を増やし、認知度を上げていきたいという思いから、体験会やランニングイベント等のイベントを開催しています。

四つ目の競技大会については、プロのアスリートのトップレベルの試合を見ることで障がい者スポーツへの印象が変わることを期待して、競技大会へのスポンサー支援やボランティアの派遣も行っています。

また、様々な方々に我々の活動に参加いただくために、「DREAM AS ONE. サポーター」として著名な方々にも参加してもらい、メッセージを発していただいています。その中で、アンバサダーであるパラリンピアンの高橋勇市氏は、2015年10月より弊社の社員として働いています。社外に向けては小学校での講演等の活動を行い、社内に向けては社員が彼を応援することで社員の意識が高まることも期待しています。

このプロジェクトに対する社員の反応は良く、プロジェクトに取り組んでいる社員の姿を別の社員が見て、刺激を受けています。今までの他分野での社会貢献活動では、ボランティア等に参加する社員の層に偏りがありましたが、障がい者スポーツの活動にはより幅広い層の社員が参加するようになりました。障がい者スポーツのトップアスリートへの支援も必要であり、その取り組みは今後益々広がっていくと思われれます。一方で弊社としては、そもそも「スポーツを始めてみよう」と多くの人々に感じてもらえるような草の根的な活動にも重点を置きつつ、今後取り組んでいきたいと考えています。

○障がい者・障がい者アスリートの雇用について

障がい者・障がい者アスリート雇用の取り組みについて教えてくださいー

弊社の特例子会社である三菱商事太陽は、1983年に設立し30周年を迎えました。社会福祉法人太陽の家と共同出資している関係上、大分県別府市に所在しています。2014年4月に就任した山下社長は、三菱商事太陽初の生え抜き社員で、彼は社員に対して「保護を受けるのではなく、しっかり自立して働き、納税者になってほしい」と言葉をかけています。

太陽の家は2015年に設立50周年を迎えました。設立者である中村裕博士の理念の下、障がい者スポーツ支援にも積極的で、クラブ活動などを通じスポーツを奨励しています。

現状の課題は、本社での障がい者雇用を更に進めていかなければならないということです。現在、本社で雇用している障がい者は約50名ほどですが、年齢層が高くなっています。若い世代の障がい者雇用を進めるために、子会社を含めた合同面接会や勉強会などを10年弱続けています。

障がい者スポーツアスリートの雇用も、前述のとおり第1号として、アテネパラリンピックのマラソンの金メダリストである高橋勇市氏を、2015年10月にお迎えしました。今後も、採用を検討して参ります。

障害者アスリートの雇用に関する追加的調査 —8 社の事例紹介—

近年まで、国内の障害者アスリートはフルタイムの職業を持ちながら競技活動を行うことが多かったが、プロ化が進む他国のパラリンピックアスリートと互角に戦う力をつけるため、競技活動を中心とした生活環境の志向が高まっている。プロとして競技に専念するアスリートが増えてきた一方で、長期的な職業生活の安定を重視して企業に所属し、現役中も一定の時間は実務についてキャリア形成を図ることを希望するアスリートも多い。こうした流れを受け、勤務形態やサポート施策に様々な工夫を凝らして、障害者アスリートに対し幅の広い支援体制を整備する企業が出始めている。ここでは、いくつかの事例を紹介する。

1. 車いすバスケット支援を中心とするコンサルティング企業

～PwC Japan (PwC あらた監査法人、PwC コンサルティング合同会社および PwC アドバイザー合同会社)

(1) 雇用開始の経緯

パラリンピックが年々盛り上がりスポーツに取り組む障害者が増えているが、障害者が仕事とスポーツを両立することは容易ではなく、会社を辞めざるを得ない障害者も少なくない。そうした背景からスポーツに積極的に取り組む障害者を支援することを目的として、2010年に車いすバスケットボールのシニア選手2名を雇用した。

(2) 基本的方針

多様性を受け入れる組織風土の醸成を含めたCSR活動の一環として、障害者アスリートの採用活動を行っている（現在は車いすバスケット及び電動車いすサッカーの2競技の選手が在籍）。

(3) 雇用の実態、アスリートの勤務状況

現在は車いすバスケット及び電動車いすサッカーの選手9名と選手OB2名を雇用している。選手とコーチ全員が同一部署に所属。競技活動に専念し月に一度全員が揃って開く定例会を唯一の出勤機会とする者と、週に3日または5日勤務の傍ら競技を行う者の2つのタイプに分かれる。選手OBの2名はコーチ、競技団体運営、一般への競技普及（講演活動、社外向け車いす競技体験会等）など、自身が提案し企業のブランド管理部署が承認する形で、競技関係活動に携わっている。

(4) 支援、応援

資金面の支援としては、競技活動にかかわる交通費、器具の補修費用等を負担する。ユニフォーム類の提供は無いが、応援団派遣やイベントの際に社名入りTシャツを配布している。

一方で、社員向け競技体験会、パラリンピック大会壮行会・応援団派遣等を通じて社員の理解・関心を高めている。

企業サイドとしては現役選手生活のサポートととらえてはいない。引退後のキャリア形成について（現

在は競技生活に専心し、自らの将来についてあまり考えていない選手には)、定期的な面談機会をとらえて検討を促している。

2. 積極的な採用を開始した金融機関 ～SMB C日興証券(株)

(1) 雇用開始の経緯

2014年11月に開催したブラインドサッカー世界選手権の協賛を皮切りに障がい者アスリートの長期的支援を開始した。従来は健常者と同じ業務を行う内部障がい者のみを雇用していたが、社内での障がい者雇用に対する意識を高めるための「見える障がい者雇用」を進めたことから、新たな取り組みとして障がい者アスリート雇用を決め、2014年秋に募集を開始した。多くの応募者の中から8名を2015年春より順次採用。2016年春にさらに1~2名を採用する。

(2) 基本的方針

ダイバーシティを高める経営方針に基づく人事施策の一環。そのため、競技及び障がいの種類、年齢層、性別など、敢えて多岐にわたらせており、現役引退後は証券会社一社員として継続的に勤務することが前提となっている。障がい者アスリート社員のミッションは「スポーツを通じた広報活動」。第一の採用基準を「世界的に活躍するアスリート」であることと設定している。

(3) 雇用の実態、アスリートの勤務状況

通常勤務1名以外の7名の障がい者アスリート社員は専門職として採用。彼らの主な業務は、スポーツを通じた広報活動。成果に応じて処遇をアップさせていく。月に一度の全所属アスリート社員による定例会では、活動報告や、一流アスリートとして求められるスキルの研修などを行う。定例会を通じて、一体感醸成や他競技からの刺激・情報による効果が表れている。また、必要に応じ、定例会以外でも様々な研修を提供している。

採用した8名のほぼ全員が、練習時間の確保、経済的な支援、社員との一体感など、より良い競技環境を求めての転職であった。今後、同様な取り組みが他の企業に広まっていけば、企業間の交流会なども検討していく。

(4) 支援、応援

障がい者アスリートの雇用は初の取り組みであり、当初は試行錯誤をしてきたが、対外的な広報活動も含め支援体制が整いつつある。社内報やイントラネットで障がい者アスリート社員の活動を報告しているが、加えて、社員との交流会、体験会、研修への登壇、顧客イベントへの参加等を通じた活動を実施していく予定。障がい者アスリート社員の応援を通じた社員間の新たなネットワークの構築や愛社精神の向上を期待している。

3. エンタテインメント事業の延長でアスリートを支える総合エンタテインメント企業 ～エイベックス・グループ・ホールディングス(株)

(1) 雇用開始の経緯

2008年、音楽業界での障害者雇用を進められずにいた中、障害者アスリートの話から、障害者スポーツの競技環境の厳しさを知った。アーティストが音楽に専念できるのと同じように、アスリートがトレーニングに集中できる環境を提供したいと、トリノ・パラリンピック出場のアルペンスキー選手を雇用した。

(2) 基本的方針

スポーツを音楽と同じ「文化」の一分野ととらえて、障害者スポーツの世界を盛り上げたいという思いから、アスリートとしての魅力の発信を重視している。(注：健常者スポーツは対象としていない。)

欧米などスポーツ先進国に比べ未だ発展途上にある障害者スポーツの世界において、指導体制、国際大会出場機会の創出など、国や競技団体が担うべき部分についても企業としてバックアップしたいという意識もある。

(3) 雇用の実態、アスリートの勤務状況

正社員・契約社員・アルバイトの別を問わず、いずれも、出社・オフィスワークの義務を課さず、競技活動に専念させている。その実態においては、スポンサーの選手(2名)と同一である。担当課員4名が、日頃から各選手に連絡をとり、相談に乗ったりコンサルティングを行ったりとマネージャーとしてサポートを行い、競技活動への支障がない様にメディア対応など、広報活動の窓口を行っている。

雇用に当たっては、第一線を退かざるを得ない状況になった時点でもアスリートとしての魅力を維持できる人材であるかを重視。当人の成績あるいは当該スポーツの人気の落ちた時にも雇用を継続できるように考えている。障害者アスリート社員には採用や評価面談の機に、引退後を含めた長期ビジョンを持つよう促している。トップ水準から落ちて、期待と実力がかい離してくれば、セカンドキャリアの道を複数提示して、話し合う。選択肢としては、コーチや団体スタッフとして競技界に残る道、一般社員として実務を学ぶ道から、退職まで広く用意する。

(4) 支援、応援

競技種目がそれぞれ異なるため、日頃は個別に活動する。年に一度の全体ミーティングで、所属アスリート全員が顔を合わせる。社員への周知が課題であり、パラリンピックなど大会規模の大きいものについては社員から応援メッセージを募っている。また社員向けの映像配信において、所属選手の活動報告を行っている。

4. 全社員にスポーツを奨励するスポーツウエアメーカー

～(株)ゴールドウイン

(1) 雇用開始の経緯

北京パラリンピック出場の水泳選手の大学卒業を控え、コーチから支援の打診を受けたことから雇用了。

(2) 基本的方針

「スポーツファースト」を社是とし、社員によるスポーツ活動（する、観る、支援する）を強く奨励する方針を持つ。その一環として顕著な活動を行う社員を顕彰し、その活動を社内に広く紹介する制度を持つ。

(3) 雇用の実態、アスリートの勤務状況

1993年に採用した通常の正社員1名が、剣道・水泳でジャパンパラ大会の出場レベルの選手として活動。これに加え、上記の水泳選手を2009年に正社員として雇用し、事業部に配属した。後者は2014年より社員海外研修制度を適用して英国に派遣し、現在も競技生活を送っている（本人の希望により現在はアスリート契約社員）。前者は本社で通常勤務につく。

(4) 支援、応援

大会・合宿等参加の特別有給休暇付与については、成績に応じる形でその都度判断する。スポーツウエアメーカーとして、社員のみならず多数の障害者アスリートに競技用衣類を支給している。両選手とも、「スポーツファースト」の顕彰制度で活動が社内に一層周知され、広く社員の応援を受けるようになった。

5. アスリート支援で特定子会社のモラルアップを図る人材派遣会社

～サンクステップ(株)

(1) 雇用開始の経緯

2006年に視覚障害者柔道の選手を雇用。北京パラリンピック出場が決まったことから、企業としての支援を開始した。

(2) 基本的方針

企業理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」に直結した障害者雇用方針のもと、特例子会社を運営。あくまでも雇用が先に有りきという考え方で、社員の中に秀でたアスリートがいれば、成績に応じ活動を支援・奨励するスタンス。障害者アスリート支援を企業グループのCSRの一環と位置付けるが、社員に対する刺激及び広報への融合的な効果も大きい。

(3) 雇用の実態、アスリートの勤務状況

現在は、3人目となるジャパンパラ出場レベルの陸上(知的障害)選手1名を通常どおり有期契約社員として雇用している。役割等級により昇格、契約の無期化もあり得る。

(4) 支援、応援

合宿・大会には主催者からの依頼書を受ける形で特別休暇を無制限に付与。大会前の練習には勤務時間短縮の制度を適用。資金面では、年間計画に基づいて大会渡航費を支給する他、褒賞金、更に広報の一環として練習用衣類・シューズ等の支給も行う。

パラリンピック等の大会に向けた壮行会の開催や応援団の派遣は、他の社員への刺激効果が高い。特に知的障害を持つ社員には、余暇活動の奨励という効果もある。余暇活動の充実が職業生活の安定をもたらす、社員の自立、そして長期雇用に繋がっている。

北京パラリンピックには社員数名が現地に応援に赴いた。

6. 日本初の本格的な障がい者実業団スキーチームを創設した情報サービス企業

～(株)日立ソリューションズ

(1) チーム設立の経緯

設立当時の会社の状況として会社の合併などがあり、社員全員が目的に向かって心を一つにできるようなシンボルとなる“何か”を模索していた。そこに、当時の幹部が障がい者ノルディックスキー日本代表監督の荒井監督と偶然に出会い、真に会社のシンボルとして相応しいと感じて、企業チーム設立に至った。現在は、ノルディックスキー競技の「スキー部」と、車いす陸上競技の「車いす陸上競技部」の2部体制で活動しており、夏と冬の両パラリンピックでのメダル獲得をめざしている。

(2) チーム設立の狙い

- ◆選手を応援することによる社員の一体感醸成
- ◆世界で戦い、世界で勝つことによる企業イメージの向上
- ◆スポーツ支援を通じた社会貢献

(3) 雇用の実態、アスリートの勤務状況

現在のチーム構成は選手5名(うち学生選手2名)で、チーム専属スタッフを配置して全面的にバックアップしている。チームメンバーは基本的に全員社員として他の社員と変わらずに雇用していることが、特徴として挙げられる。学生のジュニアメンバーも将来の入社を前提として加わっている。これには、将来選手を引退した後も会社の一員として、それぞれの職場でそれぞれの適正を活かして活躍してほしいという思いが込められている。

なお現在は現役選手3名、監督1名、引退選手2名の計6名を雇用しており選手らはスタッフ部門・営

業部門などに所属し基本的に競技活動に専念しているが、競技及び競技関連活動のない日は出社して実務にあたる。実状として引退選手はフルタイムで、そして監督は月に数日程度勤務している。スタッフ部門所属選手は主としてチーム関連サポート業務を担当する。引退選手はOJTを通じてスタッフ部門で業務を学びプロフェッショナルをめざしている。営業部門所属選手は展示会場などの前線でも活動している。

(4) 支援、応援

社員一体となってチームを支えることをめざして後援会を組織した。個人・法人会員を募り、会費を徴収し活動している。現在は社員 4,400 名が個人会員として加入している。活動内容は選手との交流会や大会への応援団派遣など。2014 年ソチパラリンピックには約 40 名を派遣。2015 年旭川ワールドカップに約 140 名、2015 年大分国際車いすマラソン大会に約 100 名、2016 年ジャパンパラ白馬大会に約 120 名を派遣。自社の選手のみならず、大会全体を社員が盛り上げて選手に大きな力を送っている。

さらに、シーズンの初めに激励会、終わりに報告会を開き、後援会にとどまらず全社レベルで関心・理解を広げる努力も行っている。

7. 長期雇用を見据えてひとりのアスリートを丁寧に育てる中小企業 ～(株)マイテック

(1) 雇用開始の経緯

ロータリークラブの会合で日本パラリンピアンズ協会理事の講演を聴いたオーナー社長の命により、同人の紹介により、2015 年 4 月に大学院修了者を初の視覚障害社員として雇用した。

(2) 基本の方針

元来、災害支援などのCSR活動に熱心な風土があったが、障害者雇用が充足していなかったことから、障害者スポーツ支援にもつながる障害者雇用の先例づくりが意図された。社長の考えを即座に実行に移し制度化できるのは中小企業のメリットと言える。

(3) 雇用の実態、アスリートの勤務状況

陸上からゴールボールに転向した選手 1 名を正社員として雇用する。競技活動以外は通常どおりのフルタイム勤務。引退後も勤務を前提に、人事、総務、教育セクション補佐の業務スキル修得のためパソコン研修を受講させるなど、長期的なキャリア形成を図っている。

(4) 支援、応援

練習、合宿など競技活動のすべてを業務の一環とみなし、週末に合宿・大会等があれば平日に休養日を設けるなどの措置を講じている。練習用衣類、栄養補助、整体等の経費として、月ごとに固定金額の「アスリート手当」を支給する。合宿、練習等の交通費は別途実費を支給。

8. 実務・競技両立の環境を提供する生命保険会社

～三井住友海上あいおい生命保険(株)

(1) 基本の方針

グループ全体に、スポーツ支援に積極的な企業文化が根付いている。

(2) 雇用の実態、アスリートの勤務状況

視覚障がい者柔道女子選手2名を正社員として雇用。通常14時までは庶務・資料作成等の勤務、その後は練習と、競技と実務を両立させている。

(3) 支援、応援

月に1回程度の合宿と大会には、指導者の意見を得て必要性をその都度検討のうえ、派遣する。ユニフォームやトレーニングにかかわる費用等を支援（申請を受け個別に判断している）。社内報で定期的に活動計画・活動報告を紹介するなど社員への周知を行っている。大会には社員100人以上が応援、大会運営ボランティアなども行う。

おわりに

本調査を通じて得られた「企業による障害者スポーツ支援の意義」は、以下のようにまとめることができよう。

①障害者スポーツへの貢献

企業による支援は、障害者スポーツの認知度及び競技力の向上、ならびにハード・ソフト両面での環境整備に資するものであり、ひいては広くスポーツの振興に貢献することが期待できる。また、障害者アスリートの雇用については、現役選手の競技活動を支えることにとどまらず、引退後のセカンドキャリアを見据えた長期安定的な雇用を図り、現役を退いた障害者アスリートや専門性の高いコーチングスキルを有する指導者・トレーナーなどの雇用も進めることで、障害者スポーツの底上げに貢献することができるだろう。

②スポーツイベントへの参加を通じた社員の一体感の醸成

スポーツを切り口とした支援活動は、他の社会貢献活動に比べて社員からの共感や意欲的な参加が得られやすい。加えて、企業によるスポンサー支援にとどまらず、多くの社員が実際に障害者スポーツイベントや応援活動に参加することで、社内の一体感が生まれ、会社への帰属意識も高まるなど、社員の意識改革に有効であろう。

③自社事業への活用

障害者アスリート向けの製品や商品開発を通じて培った技術やノウハウを、高齢者・介護向けなど、自社の他製品や商品へ活かせる可能性がある。

④企業活動を通じたダイバーシティの推進

究極的には、個々の社員、そして企業全体として、ダイバーシティの推進など広く社会課題への理解が深まり、その解決に向けての関心が増すことで、社員の社会貢献意識の醸成が期待できると共に、ビジネスでの新たな視点やアイデアが得られるなど、企業価値向上への貢献も期待できる。

企業による障害者スポーツ支援活動に継続性と広がりを持たせるためには、当該活動を経営の根幹に近い活動に位置づけ、組織的・体系的な取り組みを推進すると共に、当該活動が社員の理解と共感を得るための仕組みをつくるのが有効である。

そして、支援の取り組みについての内容やノウハウを社外へ発信したり、他社と連携しながらプロジェクトを企画・実施することも考えられよう。

一方で、障害者スポーツを産業として発展させるためのアプローチも今後必要となろう。例えば、障害者スポーツ競技を「みるスポーツ」としてとらえ、スポーツコンテンツとして進化させることができれば、観戦する人々が増える等により、ビジネスとして成立する可能性も秘めている。そして、企業からのスポンサー支援などを得ることで、障害者アスリートの競技環境の改善や自立（例：選手・指導者の雇用やプロ化）にも結び付くのではないだろうか。

今回の調査では、大企業が企業ブランドやネットワーク等を活かして障害者スポーツ支援を行う取り組みに加えて、地域の企業が本業で蓄積した技術やノウハウ等を活用しながら、障害者スポーツの振興や障害者アスリート支援を積極的に行う取り組みもみられた。

こうした障害者スポーツ支援の取り組みの広がりにより、企業活動を通じた社会的課題の解決が図られ、やがては障害者と健常者が同じ社会的機会を得られ、互いの個性を受け入れる「インクルーシブな社会」の実現につながることも期待できよう。

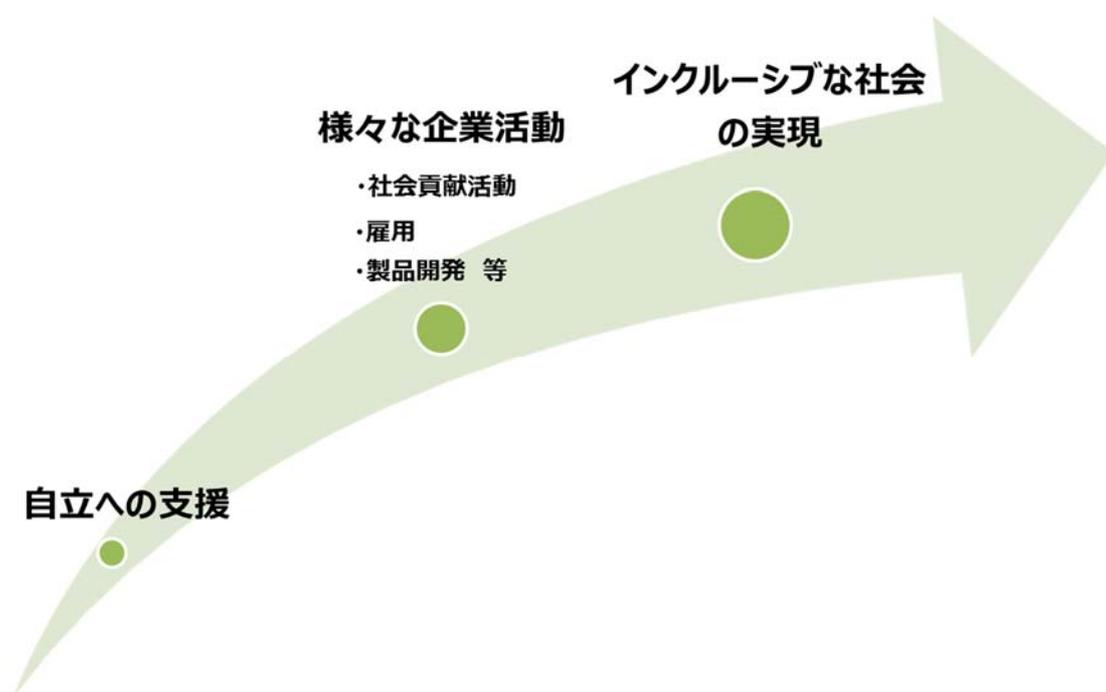


図. 企業の視点からみた障害者スポーツ支援の将来像

日本財団パラリンピック研究会及び株式会社日本政策投資銀行は、本調査で得られた知見等を活かし全国的なネットワークを用いてナレッジ提供を積極的に行い、わが国の障害者スポーツの一層の発展に貢献していく所存である。

以 上

【執筆】

佐藤 宏美 (日本財団パラリンピック研究会 上級研究員)
上林 功 (日本財団パラリンピック研究会 研究員)
ミョン セヒ (日本財団パラリンピック研究会 研究員)
山川 未来夫 (株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長)
桂田 隆行 (株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 参事役)
青山 英治 (株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 副調査役)

本冊子のご利用にあたって

本冊子の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。
本冊子に関する問い合わせ等は、以下の連絡先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

[公益財団法人日本財団]

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目3番5号 赤坂アビタシオンビル4階
日本財団パラリンピックサポートセンター
パラリンピックリサーチチーム (佐藤)

TEL : 03-5545-5991

FAX : 03-5545-5992

URL : <http://para.tokyo/>

[株式会社日本政策投資銀行]

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 (山川、桂田、青山)

TEL : 03-3244-1633

FAX : 03-3270-5237

URL : <http://www.dbj.jp/>

